記者発表資料

東北地方整備局関係
令和５年度補正予算概要

令和５年１１月３０日
東 北 地 方 整 備 局

＜発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北建設専門紙記者会、青森県政記者会、
岩手県政記者クラブ、秋田県政記者会、山形県政記者クラブ、福島県政記者クラブ＞

問い合わせ先

国土交通省　東北地方整備局　　TEL　022-225-2171（代）

総　　括	企画部　企画課長	岩舘（いわだて）　慶多（けいた）	（内線 3151）
都市・住宅関係	建政部　都市・住宅整備課長	大泉（おおいずみ）　隆是（たかゆき）	（内線 6161）
河　川　関　係	河川部　河川計画課長	諸橋（もろはし）　拓実（たくみ）	（内線 3611）
道　路　関　係	道路部　道路計画第一課長	伊藤（いとう）　加奈（かな）	（内線 4211）
港湾空港関係	港湾空港部　港湾計画課長	藤田（ふじた）　純逸（じゅんいつ）	（内線 6314）
営　繕　関　係	営繕部　計画課長	阿部（あべ）　直人（なおと）	（内線 5151）
会　計　関　係	総務部　会計課長	隆島（たかしま）　慎一朗（しんいちろう）	（内線 2411）

目　次

１．　令和５年度補正予算概要　・・・・・・・・・・・・・・１

２．　一般公共事業

（１）　主要事業一覧　・・・・・・・・・・１０

（２）　主要事業位置図　・・・・・・・・・・１６

（３）　主要事業の概要　・・・・・・・・・・１９

３．　災害復旧等（直轄）

（１）　主要事業一覧　・・・・・・・・・・５７

（２）　主要事業位置図　・・・・・・・・・・５８

（３）　主要事業の概要　・・・・・・・・・・５９

主要事業の概要　位置図の出典：地理院地図に事業箇所等を追記して掲載

１．令和５年度補正予算概要

〇令和５年度国土交通省関係補正予算については、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和５年１１月２日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた

Ⅰ. 物価高から国民生活を守る

Ⅱ. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

Ⅲ. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

Ⅳ. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

Ⅴ. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

の五つの柱について、各項目の実施に必要な経費が計上されたところです。

〇東北地方整備局関係補正予算の概要は以下のとおりです。

東北地方整備局関係補正予算　２，１８７億円

※ゼロ国債を除く　（直轄：７３６億円　補助：１，４５２億円）

- Ⅰ. 物価高から国民生活を守る　－ 億円
- Ⅱ. 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する　７３億円

  経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大に必要な経費
- Ⅲ. 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する　６億円

  生産性向上･供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大に必要な経費
- Ⅳ. 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する　４５億円

  デジタル行財政改革、公的セクター等の改革、包摂社会の実現に必要な経費
- Ⅴ. 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する　２，０６４億円

  令和５年７月１５日からの梅雨前線による大雨等の自然災害からの復旧・復興の加速、防災・減災、国土強靱化の推進、国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応に必要な経費

Ⅴ. にかかる経費のうち、

○ 事業加速円滑化国債　４４億円

防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策に基づく大規模事業等について、補正予算からスタートする国債を設定することにより、計画的かつ円滑な事業執行を促進するために必要な経費

上記のほか、

- 国庫債務負担行為（ゼロ国債）　１０１億円

内　訳　　（単位：億円）

	歳出予算	物価高から国民生活を守る	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	合　計
一般公共事業	1,992	－	73	6	45	1,868	16	101	2,093
直轄事業	542	－	9	4	10	517	16	78	620
補助事業	1,450	－	63	2	34	1,351	－	23	1,473
災害復旧等	195	－	－	－	－	195	29	－	195
直轄事業	194	－	－	－	－	194	29	－	194
補助事業	1	－	－	－	－	1	－	－	1
合　　計	2,187	－	73	6	45	2,064	44	101	2,288
直轄事業	736	－	9	4	10	711	44	78	814
補助事業	1,452	－	63	2	34	1,352	－	23	1,475

注）・一般公共事業には、官庁営繕約10億円を含んでいる。
・災害復旧等（直轄）は、治水の予算である。
・災害復旧等（補助）は、住宅の予算である。
・補助事業には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。
・行政経費は含まない。
・ゼロ国債は、当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能となる国庫債務負担行為。
・端数処理の関係上、合計値と一致しない場合ある。

東北地方整備局関係　令和5年度補正予算

【一般公共事業】

（直轄事業＋補助事業）

（単位：百万円）

区分	令和5年度当初予算（A）	令和5年度補正予算合計（B＝C＋I）	歳出予算合計（C＝D＋E＋F＋G＋H）	物価高から国民生活を守る（D）	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（E）	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する（F）	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する（G）	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（H）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（I）
治水	101,638	51,299	49,781	－	－	－	105	49,675	426	1,518
海岸	1,181	1,417	1,117	－	－	－	－	1,117	－	300
道路	237,646	63,735	56,913	－	1,046	448	3,784	51,635	643	6,822
港湾	10,604	10,973	9,573	－	－	－	－	9,573	504	1,400
空港	25	－	－	－	－	－	－	－	－	－
住宅対策	4,781	－	－	－	－	－	－	－	－	－
市街地整備	18,145	351	351	－	239	－	－	112	－	－
都市水環境整備	858	438	368	－	368	－	－	0.2	－	70
下水道	7,087	1,355	1,355	－	－	－	－	1,355	－	－
国営公園等	1,328	155	155	－	5	－	－	150	－	－
社会資本総合整備	209,819	78,626	78,626	－	5,624	181	561	72,261	－	－
官庁営繕	1,387	962	962	－	－	－	－	962	－	－
推進費等	－	5	5	－	5	－	－	－	－	－
合計	594,498	209,315	199,205	－	7,285	629	4,451	186,840	1,573	10,110

（直轄事業）

（単位：百万円）

区分	令和5年度当初予算（A）	令和5年度補正予算合計（B＝C＋I）	歳出予算合計（C＝D＋E＋F＋G＋H）	物価高から国民生活を守る（D）	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（E）	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する（F）	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する（G）	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（H）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（I）
治水	86,657	24,416	22,898	－	－	－	105	22,792	426	1,518
海岸	486	603	303	－	－	－	－	303	－	300
道路	148,575	25,515	20,989	－	566	448	943	19,032	643	4,526
港湾	9,178	9,893	8,493	－	－	－	－	8,493	504	1,400
空港	25	－	－	－	－	－	－	－	－	－
都市水環境整備	858	438	368	－	368	－	－	0.2	－	70
国営公園等	972	155	155	－	5	－	－	150	－	－
官庁営繕	1,387	962	962	－	－	－	－	962	－	－
合計	248,138	61,982	54,168	－	939	448	1,048	51,733	1,573	7,814

（補助事業）

（単位：百万円）

区分	令和5年度当初予算（A）	令和5年度補正予算合計（B＝C＋I）	歳出予算合計（C＝D＋E＋F＋G＋H）	物価高から国民生活を守る（D）	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（E）	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する（F）	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する（G）	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（H）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（I）
治水	14,981	26,883	26,883	－	－	－	－	26,883	－	－
海岸	694	814	814	－	－	－	－	814	－	－
道路	89,071	38,220	35,924	－	480	－	2,841	32,603	－	2,296
港湾	1,426	1,080	1,080	－	－	－	－	1,080	－	－
住宅対策	4,781	－	－	－	－	－	－	－	－	－
市街地整備	18,145	351	351	－	239	－	－	112	－	－
下水道	7,087	1,355	1,355	－	－	－	－	1,355	－	－
国営公園等	356	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社会資本総合整備	209,819	78,626	78,626	－	5,624	181	561	72,261	－	－
推進費等	－	5	5	－	5	－	－	－	－	－
合計	346,360	147,333	145,037	－	6,347	181	3,402	135,107	－	2,296

※工事諸費等は除く
※補助事業には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

（補助事業の県別配分額）

（単位：百万円）

区分	令和5年度当初予算（A）	令和5年度補正予算合計（B＝C＋I）	歳出予算合計（C＝D＋E＋F＋G＋H）	物価高から国民生活を守る（D）	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（E）	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する（F）	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する（G）	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（H）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（I）
青森県	64,214	20,794	19,185	－	635	－	224	18,326	－	1,609
岩手県	48,741	19,987	19,987	－	274	－	155	19,558	－	－
宮城県	65,466	32,414	32,414	－	2,591	－	999	28,824	－	－
秋田県	52,976	16,481	15,885	－	1,404	120	333	14,029	－	596
山形県	44,074	24,645	24,554	－	219	61	840	23,435	－	91
福島県	70,890	33,011	33,011	－	1,223	－	852	30,936	－	－
合計	346,360	147,333	145,037	－	6,347	181	3,402	135,107	－	2,296

※工事諸費等は除く
※補助事業には、地方公共団体が実施する空港の予算を含まない。
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

【災害復旧等】

（直轄事業）

（単位：百万円）

区分	令和5年度補正予算合計（A＝B＋H）	歳出予算合計（B＝C＋D＋E＋F＋G）	物価高から国民生活を守る（C）	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（D）	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する（E）	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する（F）	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（G）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（H）
治水	19,389	19,389	－	－	－	－	19,389	2,858	－
合計	19,389	19,389	－	－	－	－	19,389	2,858	－

（補助事業）

（単位：百万円）

区分	令和5年度補正予算合計（A＝B＋H）	歳出予算合計（B＝C＋D＋E＋F＋G）	物価高から国民生活を守る（C）	地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する（D）	成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する（E）	人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する（F）	国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する（G）	うち事業加速円滑化国債	国庫債務負担行為（ゼロ国債）（H）
住宅	135	135	－	－	－	－	135	－	－
合計	135	135	－	－	－	－	135	－	－

※工事諸費等は除く
※端数処理の関係上、合計値と一致しない場合がある。

令和5年度補正予算　東北地方整備局の実施内容

地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

1. 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等
○コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出
○地方都市等の再生、都市の国際競争力の強化

≪主な実施内容≫

○生産性向上に資する道路ネットワークの整備等

迅速かつ円滑な物流・人流の確保を通じた地方の活性化のため、空港・港湾など広域交通拠点とのアクセス道路等の地方を支える産業等の生産性向上に寄与する道路の整備等を推進。

■実施事例



国道4号　仙台拡幅



(主)秋田天王線　秋田港アクセス道路(補助事業)

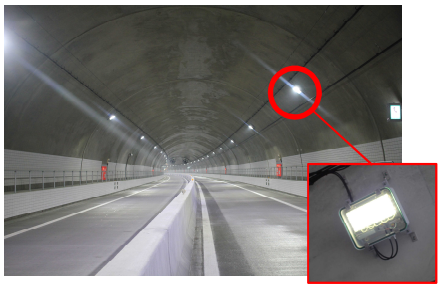
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

1. 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

○インフラ、交通、物流等の分野におけるGXの推進

カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路照明のLED 化等による道路施設の省エネ・再エネの活用等を実施。

■実施事例



道路インフラの省エネ化(道路照明灯のLED化事例)



省エネ化等の推進(EV充電施設の案内事例)

人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

1. 包摂社会の実現

○こどもの安全な通行の確保に向けた道路交通環境の整備等の推進

「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」(令和3年8月4日)に基づく通学路の合同点検結果等を踏まえ、ソフト対策の強化と一体となった通学路における交通安全対策等を引き続き推進。

■実施事例



通学路の歩道狭隘事例



通学路のソフト対策事例(スクールガード)

国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

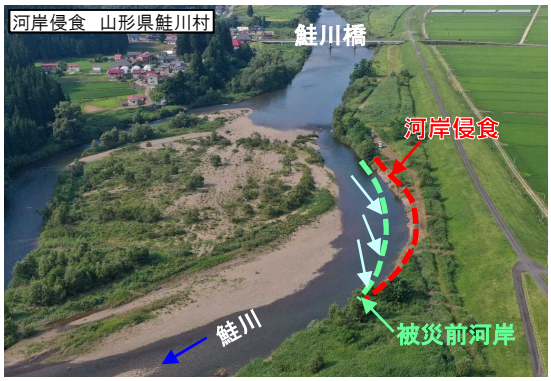
1．自然災害からの復旧・復興の加速

○河川、砂防、道路、公営住宅等の施設の災害復旧

令和5年7月15日からの梅雨前線による大雨等により被災した河川、砂防、道路、公営住宅等について、本格的な復旧を図るとともに、再度災害を防止するため、改良復旧を積極的に活用した災害復旧事業を実施。

■実施事例

■鮭川　直轄河川災害復旧事業



令和5年7月の大雨による鮭川（最上川水系）の被災状況

■最上川　直轄河川大規模災害関連事業



令和2年7月豪雨による最上川の被災状況

■雄物川　直轄河川災害復旧事業



令和5年7月の大雨による雄物川の被災状況

■吉田川　直轄河川大規模災害関連事業



令和元年東日本台風による吉田川の被災状況

■国道7号　災害復旧事業



令和5年7月の大雨による国道7号の被災状況

■国道399号　伊達橋災害復旧事業



令和4年3月福島県沖を震源とする地震による国道399号伊達橋の被災状況

2. 防災・減災、国土強靱化の推進

○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進
○災害時情報伝達手段等の多様化・高度化
○公共施設等の耐災害性の強化
○交通ネットワーク（港湾）の耐災害性の強化
○国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策
○道路インフラの局所的な防災・減災対策等
○河川・ダム、道路、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策
○デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進
○地域における防災・減災、国土強靱化の推進（防災・安全交付金等）

≪主な実施内容≫

○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方に基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化。

■実施事例

「流域治水」の考え方に基づいて、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速化していきます。



あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」

流域のあらゆる関係者が協働して行う対策

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 河川堤防や遊水地等の整備　・治水ダムの建設・再生
- 雨水貯留浸透・排水施設の整備
- 砂防関係施設の整備　・海岸保全施設の整備
- 利水ダム等の事前放流
- 利水ダムの事前放流等の判断に資する雨量予測の高度化
- 水田の貯留機能の向上
- 森林整備、治山対策
- 民間企業等による雨水貯留浸透施設の整備
- 未活用の国有地を活用した遊水地・雨水貯留浸透施設等の整備　など

■被害対象を減少させるための対策
- 高台まちづくりの推進（線的・面的につながった高台・建物群の創出）
- リスクが高い区域における立地抑制・移転誘導　など

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ハザードマップやマイタイムライン等の策定
- 要配慮者利用施設（医療機関、社会福祉施設等）の浸水対策
- 渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- 地下駅等の浸水対策、鉄道橋梁の流出等防止対策
- 学校及びスポーツ施設の浸水対策による避難所機能の維持　など

あらゆる関係者が協働して、「流域治水プロジェクト」を策定し、実行

○公共施設等の耐災害性の強化

防災・減災まちづくり等のため、広域防災拠点等となる都市公園の機能確保を実施するとともに、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設の電力の確保対策等を実施。

■実施事例





国営みちのく杜の湖畔公園の受変電設備の改修





仙台合同庁舎の耐震化、受変電設備等の改修

○交通ネットワーク（港湾）の耐災害性の強化

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設について、耐震化、高潮・高波対策等を実施。

■実施事例



大規模津波対策（久慈港の湾口防波堤整備）

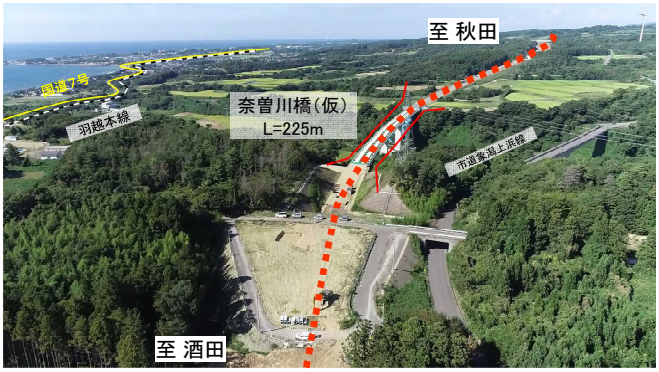


航行船舶の避泊水域確保（小名浜港の防波堤整備）

○国土強靱化に資する道路ネットワークの機能強化に関する対策

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を実施。

■実施事例



高規格道路のミッシングリンクの解消
（遊佐象潟道路）



直轄国道等の機能強化
（盛岡西バイパス）

○道路インフラの局所的な防災・減災対策等

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施。

■実施事例



道路の流出防止対策



道路法面・盛土対策



高架区間等を活用した避難施設

○河川・ダム、道路、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策

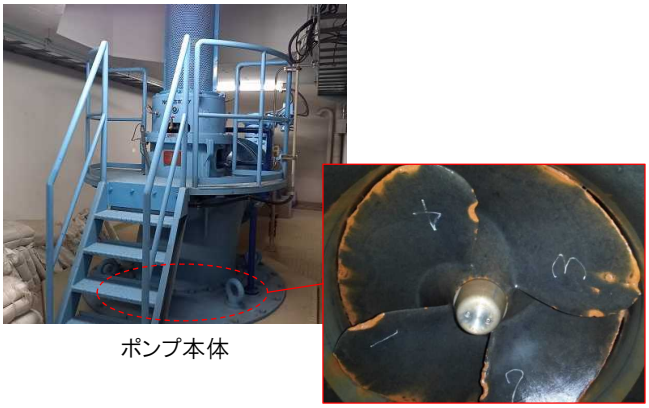
予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、砂防関係施設、道路、港湾、海岸、下水道等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。

■実施事例



損傷部（拡大）

堰管理橋の損傷事例



ポンプ本体

ポンプ羽根車の損傷

排水機場ポンプ損傷事例



橋梁の老朽化事例



コンクリート舗装への修繕事例

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

①青森県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	馬淵川　一日市地区河道掘削事業	八戸市	ー	（370）	河道掘削	⑤	P19
河川	直轄	高瀬川水系　小川原湖水環境整備事業	三沢市、 東北町、 六ヶ所村	R10年代	250	覆砂	②	P19
河川	直轄	岩木川　岩木川中流部河道掘削事業	五所川原市	ー	340	河道掘削	⑤	P20
河川	直轄	岩木川、馬淵川、高瀬川維持管理 （防災・減災、国土強靱化）	青森県内	ー	390	堆積土砂撤去、 樋門・樋管補修等	⑤	
河川	直轄	岩木川水系　魚がすみやすい川づくり	弘前市	R10	20	瀬と淵の再生	②	
河川	補助	中村川河川激甚災害対策特別緊急事業	鰺ヶ沢町	R8	460	河道掘削、護岸工	⑤	P20
河川 （ダム）	補助	駒込ダム建設事業	青森市	R13	1,588	転流工工事等	⑤	P21
河川 （砂防）	補助	小国沢大規模特定砂防等事業	平川市	R8	40	砂防堰堤工	⑤	P21
道路	直轄	国道4号　野辺地七戸道路	野辺地町 ～七戸町	ー	40	調査設計	⑤	P22
道路	直轄	国道7号　鶴ケ坂防災	青森市	ー	40	調査設計	⑤	P22
道路	直轄	国道101号　柏浮田道路	つがる市	ー	500	改良工事	⑤	P23
道路	直轄	国道4号、国道7号、国道45号、国道101号、維持管理	青森県内	ー	1,060	舗装修繕、 高台避難等	⑤	
道路	補助	国道279号　横浜南バイパス	横浜町	R7	1,416	舗装工事等	⑤	P23
港湾	直轄	八戸港　八太郎・河原木地区　航路泊地整備事業	八戸市	-	2,098	航路泊地整備	⑤	P24

※分類は次のとおり
①物価高から国民生活を守る　②地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
③成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する　④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
馬淵川

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

②岩手県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	北上川上流　一関遊水地建設事業	一関市、 奥州市、 平泉町	－	380	遊水地整備	⑤	P25
河川	直轄	北上川水系　一関地区かわまちづくり	一関市	R12	37	管理用通路整備	②	P25
河川	直轄	北上川上流　前沢（赤生津）地区河道掘削事業	奥州市	－	330	河道掘削	⑤	P26
河川	直轄	北上川上流維持管理（防災・減災、国土強靱化）	岩手県内	－	532	堆積土砂撤去、 樋門・樋管補修等	⑤	
河川 （ダム）	直轄	北上川上流ダム再生事業	盛岡市	－	231	本体関連の調査・ 設計等	⑤	P26
河川 （砂防）	直轄	八幡平山系直轄砂防事業（うさぎ平西沢砂防堰堤）	雫石町	R9	(308)	砂防堰堤工	⑤	P27
河川	補助	木賊川大規模特定河川事業	盛岡市、 滝沢市	R11	100	遊水地整備	⑤	P27
河川 （砂防）	補助	赤前上の沢（２）大規模特定砂防等事業	宮古市	R8	350	渓流保全工、 床固工	⑤	P28
道路	直轄	国道4号　水沢東バイパス	奥州市	※2	580	調査設計、 改良工事	⑤	
道路	直轄	国道4号　金ケ崎拡幅	金ケ崎町	－	150	改良・舗装工事	⑤	
道路	直轄	国道4号　北上拡幅	北上市	R5 （洞泉寺前交差点 ～ 南部工業団地口 交差点間）	300	改良工事	⑤	
道路	直轄	国道4号　北上花巻道路	北上市 ～花巻市	－	70	調査設計、 改良工事	⑤	P28
道路	直轄	国道4号　盛岡南道路	矢巾町 ～盛岡市	－	30	調査設計	⑤	
道路	直轄	国道46号　盛岡西バイパス	盛岡市	R7 ※1	200	改良工事	⑤	P29
道路	直轄	国道106号　田鎖蟇目道路	宮古市	－	350	調査設計、 改良工事	⑤	P29
道路	直轄	国道4号、国道45号、国道46号、維持管理	岩手県内	－	1,862	舗装修繕、 高台避難等	⑤	
道路	補助	国道281号　案内～戸呂町口工区	久慈市	－	178	改良工事等	②	P30
港湾	直轄	久慈港　湾口地区　防波堤整備事業	久慈市	R15	1,806	防波堤整備	⑤	P30

※分類は次のとおり
①物価高から国民生活を守る　②地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
③成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する　④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
八幡平山系（岩手県側）

※1：大規模橋梁工事が順調に進んだ場合
※2：開通時期については、埋蔵文化財発掘調査の進捗を踏まえて工程を精査

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

③宮城県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	阿武隈川下流 丸森地区河川防災ステーション整備事業	丸森町	－	326	基盤整備、 備蓄資材	⑤	
河川	直轄	名取川　日辺地区堤防強化事業	仙台市	－	715	築堤（断面拡幅）	⑤	P31
河川	直轄	鳴瀬川　練牛地区堤防整備事業	美里町	－	（960）	築堤	⑤	P31
河川	直轄	北上川下流　鹿又地区堤防整備事業	石巻市	－	（715）	築堤	⑤	P32
河川	直轄	阿武隈川下流、名取川、北上川下流、鳴瀬川維持管理 （防災・減災、国土強靱化）	宮城県内	－	1,622	排水機場遠隔化、 樋門・樋管補修等	⑤	
河川 （ダム）	直轄	鳴瀬川総合開発事業	加美町	R18	1,018	工事用道路等 整備	⑤	P32
河川 （砂防）	直轄	阿武隈川水系（内川流域）直轄特定緊急砂防事業 （新川遊砂地）	丸森町	R6	200	遊砂地工	⑤	P33
河川 （海岸）	直轄	仙台湾南部海岸　海岸保全施設整備事業	山元町	－	303	ヘッドランド工	⑤	
河川	補助	渋井川大規模特定河川事業	大崎市	R5	320	水門整備	⑤	P33
河川 （ダム）	補助	川内沢ダム建設事業	名取市	R7	1,400	付替市道工事等	⑤	P34
河川 （砂防）	交付金	松川火山砂防事業	蔵王町	R10	500	床固工・護岸工	⑤	
道路	直轄	国道4号　仙台拡幅（篭ノ瀬～鹿の又）	仙台市	－	40	調査設計	②	P34
道路	直轄	国道4号　仙台拡幅	仙台市	R6	520	改良・舗装工事	②	P35
道路	直轄	国道4号　大衡道路	大衡村	－	330	改良工事	⑤	P35
道路	直轄	国道4号　築館バイパス	栗原市	－	70	調査設計	⑤	
道路	直轄	国道108号　石巻河南道路	石巻市	－	60	調査設計	⑤	P36
道路	直轄	国道108号　古川東バイパス	大崎市	R7	200	改良工事	⑤	P36
道路	直轄	国道398号　石巻バイパス（沢田工区）	石巻市 ～女川町	－	60	調査設計	⑤	
道路	直轄	国道48号　宮城48号交通安全対策（作並地区歩道整備）	仙台市	－	150	改良・舗装工事	④	P37
道路	直轄	国道4号、国道45号、国道47号、国道108号、維持管理	宮城県内	－	1,475	舗装修繕、 高台避難等	⑤	
道路	補助	（主）仙台三本木線　落合工区	大和町	－	26	改良工事等	②	P37
港湾	直轄	仙台塩釜港　石巻港区　雲雀野地区 国際物流ターミナル整備事業	石巻市、 東松島市	R7	103	防波堤整備	⑤	P38
公園	直轄	国営みちのく杜の湖畔公園	川崎町	－	155	高圧受変電設備の 更新等	⑤	P38

※分類は次のとおり
①物価高から国民生活を守る　②地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
③成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する　④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
鳴瀬川、北上川下流

※交付金事業の事業費は国の意図する想定国費を本に記載した想定事業費であり、交付金計画への配分後の使途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

④秋田県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	米代川　北秋田地区水防拠点整備事業	北秋田市	－	200	基盤盛土	⑤	
河川	直轄	雄物川下流　川崎地区治水対策事業	秋田市	－	440	輪中堤	⑤	
河川	直轄	雄物川上流　大仙地区河道掘削事業	大仙市	－	（1，471）	河道掘削	⑤	P39
河川	直轄	子吉川　石脇地区河道掘削事業	由利本荘市	－	600	河道掘削	⑤	P39
河川	直轄	雄物川下流、子吉川、雄物川上流、米代川維持管理 （防災・減災、国土強靱化）	秋田県内	－	1，117	堆積土砂撤去、 樋門・樋管補修等	⑤	
河川 （ダム）	直轄	成瀬ダム建設事業	東成瀬村	R8	148	付替道路工事等	⑤	P40
河川 （ダム）	直轄	鳥海ダム建設事業	由利本荘市	R14	900	付替道路工事等	⑤	P40
河川 （砂防）	直轄	八幡平山系直轄砂防事業（北桧木内川第２砂防堰堤）	仙北市	R6	（180）	砂防堰堤工	⑤	P41
河川	補助	太平川河川激甚災害対策特別緊急事業	秋田市	R10	2，900	河道掘削等	⑤	P41
河川 （砂防）	交付金	浅田沢２通常砂防事業	由利本荘市	R6	100	砂防堰堤工	⑤	P42
道路	直轄	国道7号　遊佐象潟道路	にかほ市	R8 ※1，2 （遊佐鳥海IC～ （仮）小砂川IC） R7 ※1 （（仮）小砂川IC～ 象潟IC）	1，490	改良工事	⑤	P42
道路	直轄	国道7号　二ツ井今泉道路	能代市 ～北秋田市	※3 （（仮）小繋IC～ （仮）今泉IC）	600	改良・舗装工事	⑤	P43
道路	直轄	国道13号　真室川雄勝道路	湯沢市	－	200	トンネル工事	⑤	
道路	直轄	国道13号　横堀道路	湯沢市	R7 ※1	530	改良工事	⑤	
道路	直轄	国道13号　河辺拡幅	秋田市	R6 （秋田市河辺 和田字坂本北～ 和田）	100	調査設計	⑤	P43
道路	直轄	国道105号　大覚野峠防災	仙北市 ～北秋田市	－	80	調査設計	⑤	
道路	直轄	国道13号　秋田13号交通安全対策（横手栄歩道整備）	横手市	－	120	改良・舗装工事	④	P44
道路	直轄	国道7号、国道13号、国道46号、 日本海沿岸東北自動車道、維持管理	秋田県内	－	1，436	舗装修繕、 法面対策等	⑤	
道路	補助	（主）秋田天王線　秋田港アクセス道路	秋田市	－	240	改良工事等	②	P44
港湾	直轄	秋田港 外港地区 防波堤整備事業	秋田市	R8	1，260	防波堤整備	⑤	P45

※分類は次のとおり
①物価高から国民生活を守る　②地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
③成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する　④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

※事業費の（　）は、以下河川単位の全体額
雄物川上流、八幡平山系（秋田県側）
※1：用地買収、埋蔵文化財調査が順調に進んだ場合
※2：軟弱地盤対策工事や大規模橋梁工事等が順調に進んだ場合
※3：開通時期については、斜面の安定対策状況を踏まえて工程を精査

※交付金事業の事業費は国の意図する想定国費を本に記載した想定事業費であり、交付金計画への配分後の使途は地方の裁量に委ねられ、国の意図と異なる配分を妨げるものではない

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

⑤山形県

		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	最上川下流　最上川下流部河道掘削事業（新堀地区）	酒田市	－	700	河道掘削	⑤	P46
河川	直轄	最上川中流　最上地区河道掘削事業	戸沢村	－	300	河道掘削	⑤	P46
河川	直轄	最上川上流　須川地区河道掘削事業	山形市	－	700	河道掘削	⑤	P47
河川	直轄	赤川　助川地区河道掘削事業	三川町	－	200	河道掘削	⑤	
河川	直轄	赤川水系　鶴岡市赤川かわまちづくり	鶴岡市	R11	61	管理用通路、 親水護岸整備	②	P47
河川	直轄	最上川上流、最上川中流、最上川下流、赤川維持管理 （防災・減災、国土強靭化）	山形県内	－	1,017	堆積土砂撤去、 樋門・樋管補修等	⑤	
河川 （砂防）	直轄	最上川水系直轄砂防事業（三ツ沢第５砂防堰堤）	戸沢村	R9	(370)	砂防堰堤工	⑤	P48
河川 （砂防）	直轄	赤川水系直轄砂防事業（滝ノ沢砂防堰堤）	鶴岡市	R6	(160)	砂防堰堤工	⑤	
河川 （地すべり）	直轄	月山地区直轄地すべり対策事業	鶴岡市、 西川町	－	520	集水井工等	⑤	
河川	補助	湯尻川大規模特定河川事業	鶴岡市	R8	300	橋梁下部工等	⑤	P48
河川 （砂防）	補助	砂沢地区事業間連携砂防等事業	戸沢村	R8	140	地すべり対策工	⑤	
道路	直轄	国道7号　朝日温海道路	鶴岡市	－	250	改良工事	⑤	
道路	直轄	国道7号　遊佐象潟道路	遊佐町	R8 ※2,3 （遊佐鳥海IC～ （仮）小砂川IC） R7 ※2 （（仮）小砂川IC～ 象潟IC）	690	改良工事	⑤	
道路	直轄	国道13号　新庄金山道路	新庄市 ～金山町	R7　※1	500	改良工事、 橋梁下部工事	⑤	
道路	直轄	国道13号　金山道路	金山町	－	250	改良工事	⑤	
道路	直轄	国道13号　真室川雄勝道路	真室川町	－	250	改良工事	⑤	P49
道路	直轄	国道47号　戸沢立川道路	戸沢村 ～庄内町	－	20	調査設計	⑤	
道路	直轄	国道112号　山形中山道路	山形市 ～中山町	－	100	調査設計	⑤	P49
道路	直轄	国道113号　梨郷道路	長井市 ～南陽市	R5	240	整備工事	⑤	
道路	直轄	国道113号　小国道路	小国町	－	100	調査設計	⑤	P50
道路	直轄	国道113号　山形113号交通安全対策（小国歩道整備）	小国町	－	20	調査設計	④	P50
道路	直轄	国道7号、国道13号、国道112号、国道113号、 東北中央自動車道相馬尾花沢線、維持管理	山形県内	－	1,202	舗装修繕、 高台避難等	⑤	
道路	補助	国道287号　米沢長井道路	米沢市～ 長井市	R5 （川西バイパスⅠ期、 米沢北バイパス） R8 （米沢川西 バイパスⅠ期） R10 （川西バイパスⅡ期、 米沢川西バイパス Ⅱ期）	560	改良工事等	⑤	P51
港湾	直轄	酒田港　外港地区　国際物流ターミナル整備事業	酒田市	R10	100	防波堤整備	⑤	P51

※分類は次のとおり
①物価高から国民生活を守る　②地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
③成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する　④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
⑤国土強靭化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
最上川水系、赤川水系

※1：トンネル工事が順調に進んだ場合
※2：用地買収、埋蔵文化財調査が順調に進んだ場合
※3：軟弱地盤対策工事や大規模橋梁工事等が順調に進んだ場合

2. 一般公共事業（一般会計）

（1）主要事業一覧

⑥福島県

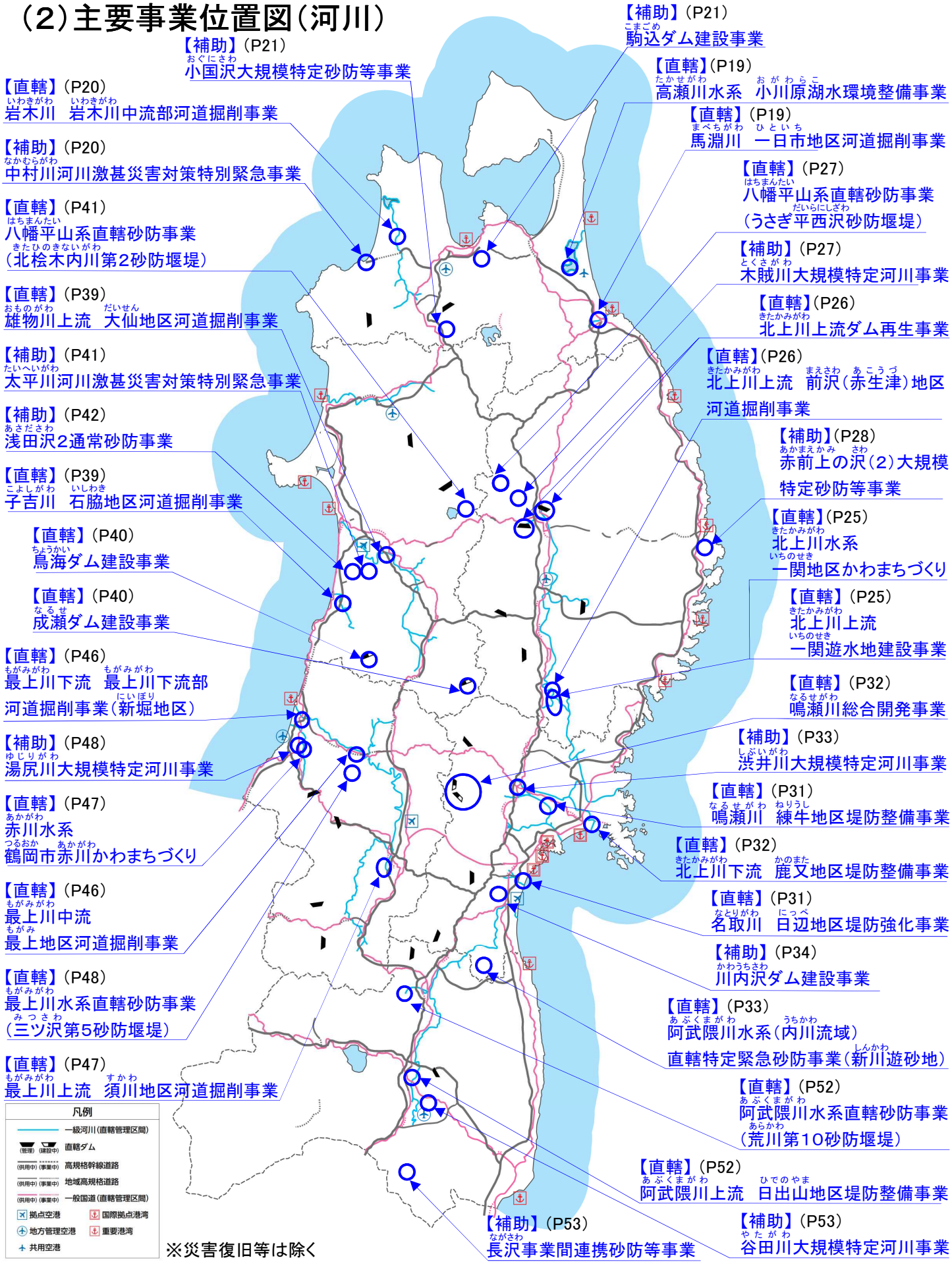
		事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 （百万円）	補正予算 事業内容	分類	備考
河川	直轄	阿武隈川上流　日出山地区堤防整備事業	郡山市	ー	（130）	浸透対策 （ドレーン工）	⑤	P52
河川	直轄	阿武隈川上流維持管理（防災・減災、国土強靱化）	福島県内	ー	491	堆積土砂撤去、 樋門・樋管補修等	⑤	
河川 （砂防）	直轄	阿武隈川水系直轄砂防事業（荒川第10砂防堰堤）	福島市	R6	（519）	砂防堰堤工	⑤	P52
河川	補助	谷田川大規模特定河川事業	郡山市	R7	1,000	護岸工	⑤	P53
河川 （砂防）	補助	長沢事業間連携砂防等事業	棚倉町	R6	50	砂防堰堤工	⑤	P53
道路	直轄	国道6号　勿来バイパス	いわき市	ー	73	改良工事	⑤	
道路	直轄	国道13号　福島西道路（Ⅱ期）	福島市	R8 ※1,2	1,437	改良工事、 橋梁下部工事	⑤	P54
道路	直轄	国道49号　北好間改良	いわき市	ー	130	改良工事	⑤	P54
道路	直轄	国道121号　湯野上バイパス	下郷町	※3	50	改良工事	⑤	P55
道路	直轄	国道49号　福島49号交通安全対策 （好間地区歩道整備）	いわき市	ー	90	改良・舗装工事	④	P55
道路	直轄	国道4号、国道6号、国道13号、 国道49号、維持管理	福島県内	ー	1,086	舗装修繕、 高台避難等	⑤	
道路	補助	国道121号　下郷田島バイパス	下郷町～ 南会津町	ー	440	用地取得 改良工事等	⑤	P56
港湾	直轄	小名浜港　国際物流ターミナル整備事業	いわき市	R15	807	防波堤整備	⑤	P56

※分類は次のとおり
①物価高から国民生活を守る　②地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
③成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する　④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

※事業費の（ ）は、以下河川単位の全体額
阿武隈川上流、阿武隈川水系

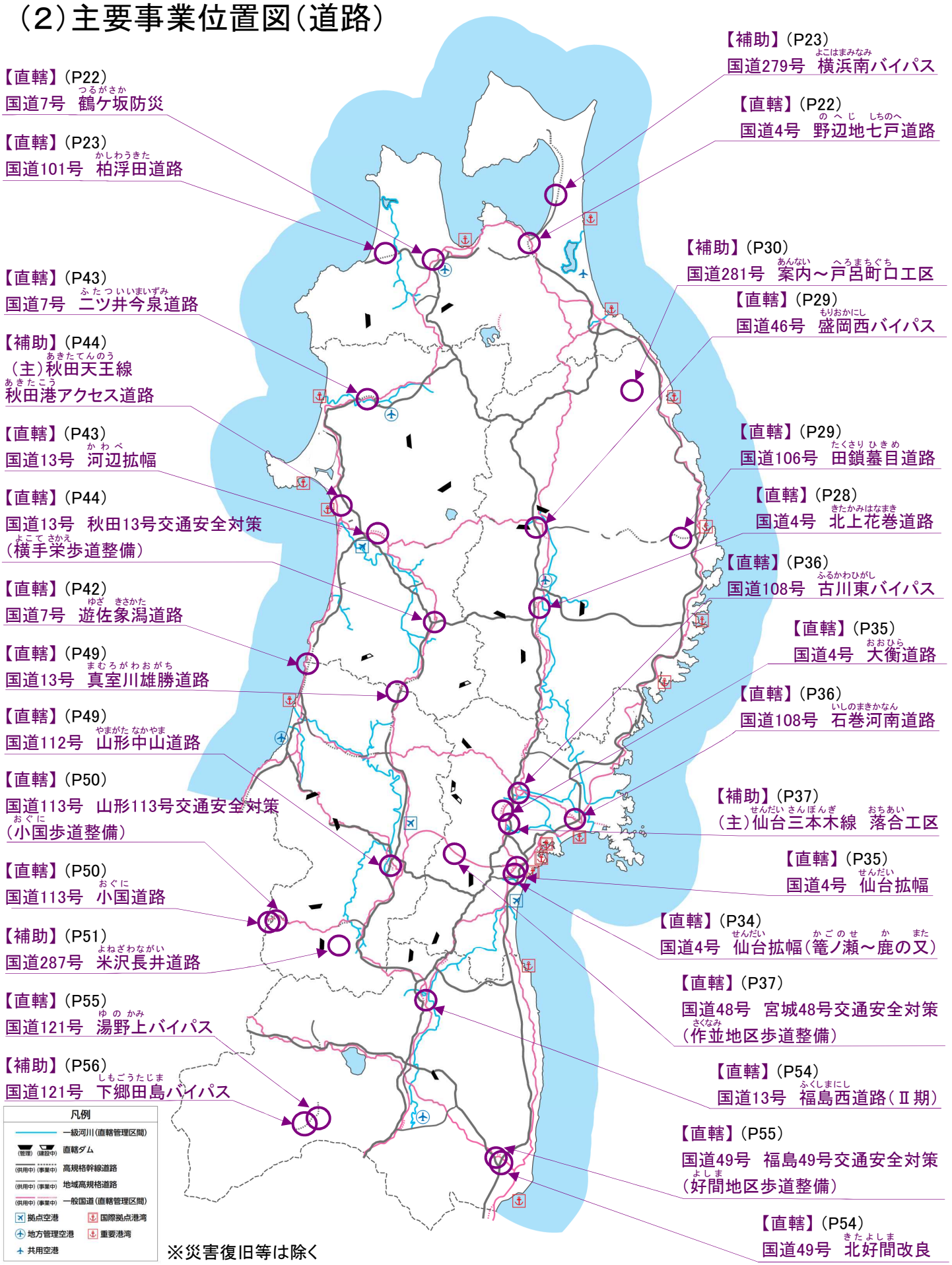
※1：トンネル工事が順調に進んだ場合
※2：用地買収が順調に進んだ場合
※3：開通時期については、トンネル工事等の進捗状況を踏まえて、工程を精査

（2）主要事業位置図（河川）



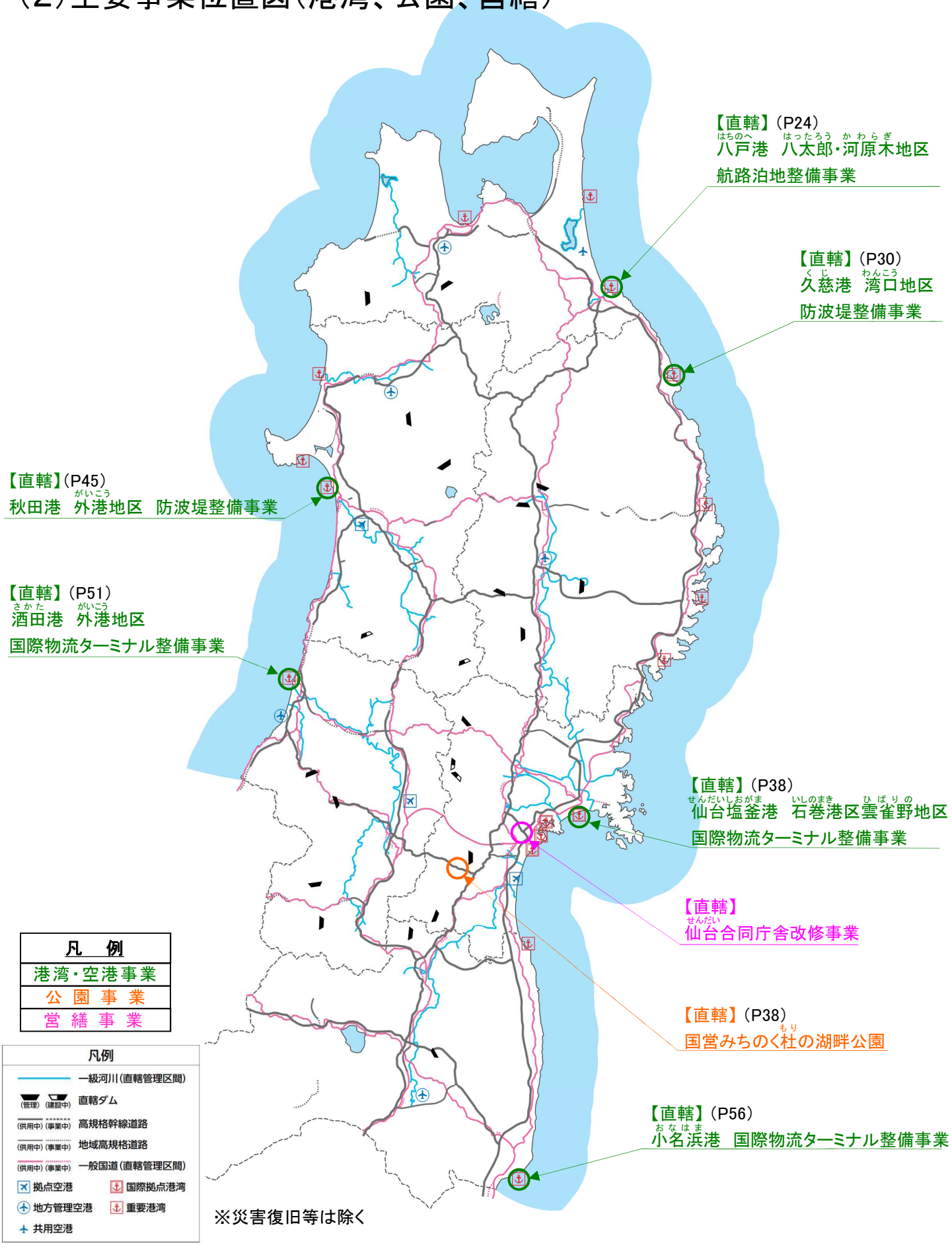
※災害復旧等は除く

（2）主要事業位置図（道路）



※災害復旧等は除く

（2）主要事業位置図（港湾、公園、営繕）



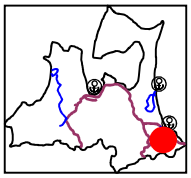
馬淵川　一日市地区河道掘削事業

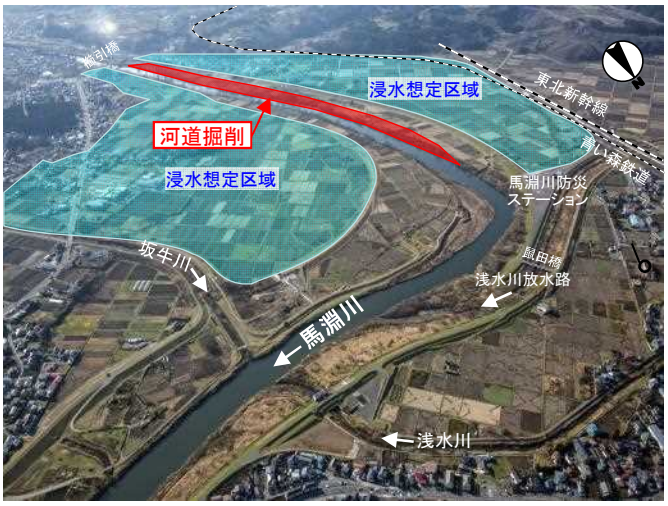
補正予算事業費
370百万円※

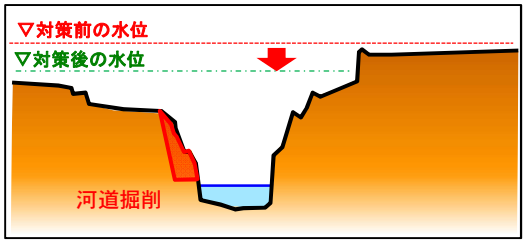
継続	青森県八戸市	河川	直轄

※上記の事業費は、当該河川全体の事業費（工事諸費を除く）を記載

「流域治水」の取り組みを推進するために、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【河道掘削（イメージ）】

補正予算により河道掘削を実施し、洪水時の水位を低下させます。
掘削土については、河川堤防のほか、氾濫被害の軽減に資する盛土などに有効活用を図ります。

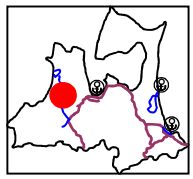
注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

高瀬川水系　小川原湖水環境整備事業

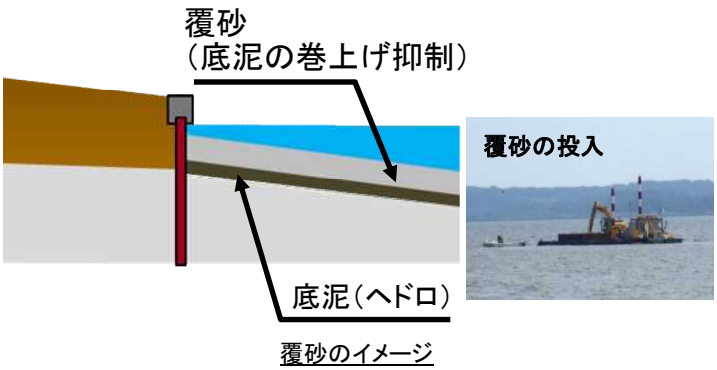
補正予算事業費
250百万円

継続	青森県三沢市、上北郡東北町、上北郡六ヶ所村	河川	直轄

小川原湖は過去にアオコが発生する等、水質が悪化傾向を示した経緯があることから、水質改善対策を実施します。







覆砂のイメージ

補正予算により、覆砂の施工を推進し、底泥の巻き上げ抑制、底質の改善を図ります。

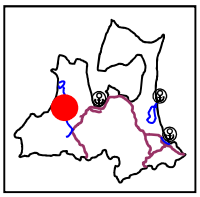
注1）図の整備範囲の旗揚げ及び赤着色は、覆砂全体の整備予定範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

岩木川　岩木川中流部河道掘削事業

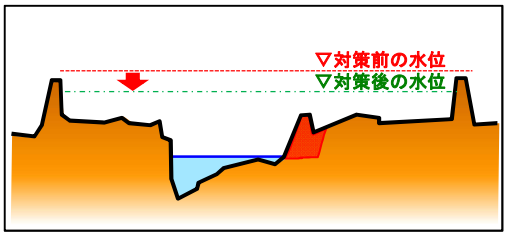
補正予算事業費
340百万円

継続	青森県五所川原市	河川	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【河道掘削イメージ）】

補正予算により河道掘削を実施し、洪水時の水位を低下させます。
掘削土については、河川堤防のほか、氾濫被害の軽減に資する盛土などに有効活用を図ります。

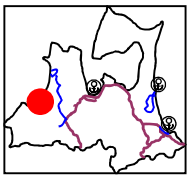
注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

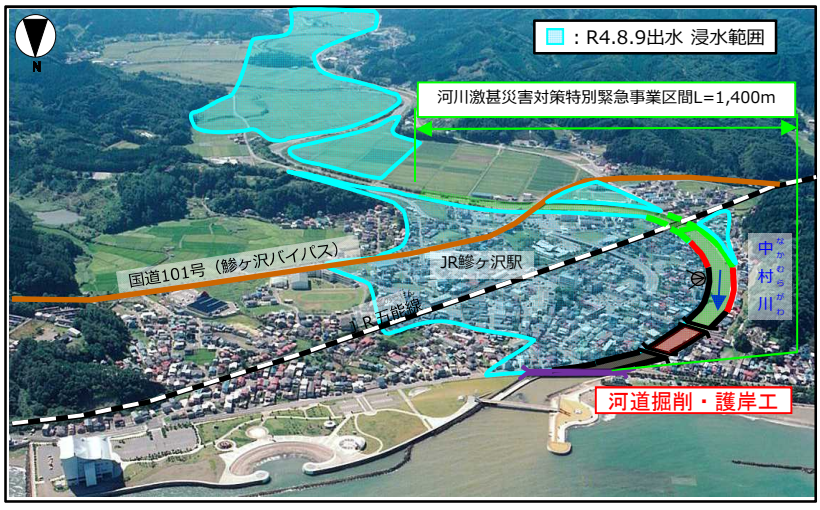
中村川河川激甚災害対策特別緊急事業

補正予算事業費
460百万円

継続	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町	河川	補助

令和4年8月の豪雨による被害等を踏まえ、氾濫発生の危険性が高い区間等において、河道掘削・護岸工を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。





事業実施のイメージ



【凡例】
- R5当初迄
- R5補正
- R6以降
- 他事業

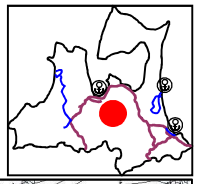
補正予算により、築堤、河道掘削等を実施し、洪水時の水位を低下させます。

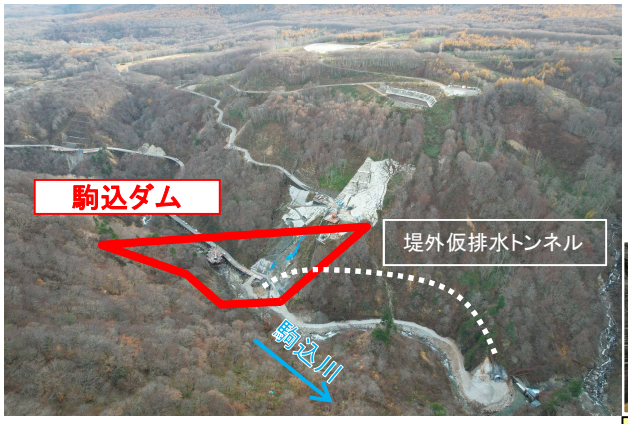
駒込ダム建設事業

補正予算事業費
1，588百万円

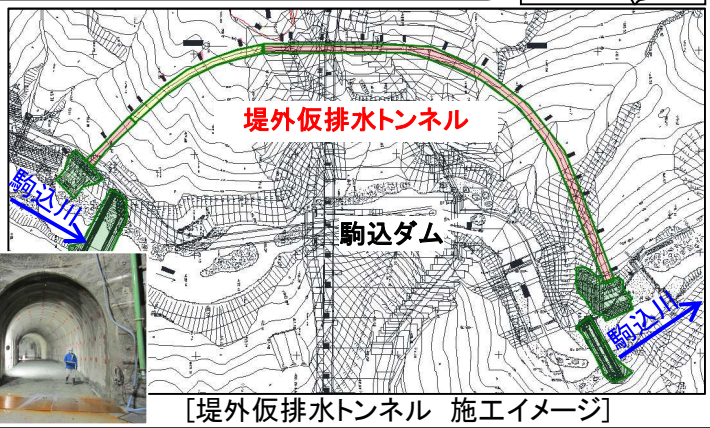
継続	青森県青森市	河川(ダム)	補助

駒込ダムの建設により、洪水調節、流水の正常な機能の維持、発電を行い、安全で安心な生活の確保を図ります。





［下流側から望むダムサイト］



［堤外仮排水トンネル　施工イメージ］

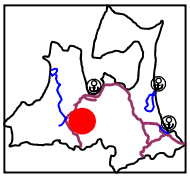
補正予算により、転流工工事等を実施し、駒込川及び堤川の洪水被害の軽減を図るとともに、これまで使われてきた河川水の安定した取水および河川環境を保全することが可能となります。また、水力発電による電力供給が可能となります。

小国沢大規模特定砂防等事業

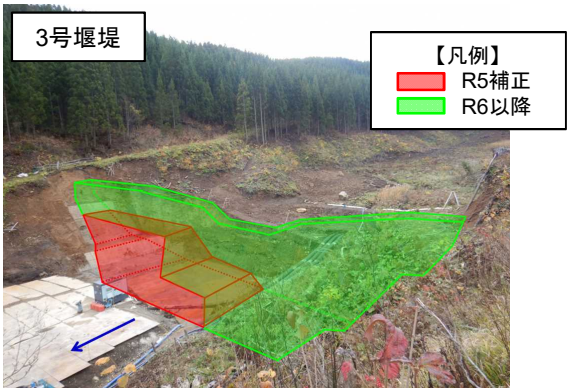
補正予算事業費
40百万円

継続	青森県平川市	河川（砂防）	補助

大雨などの出水により土石流が発生した場合、国道や人家に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、砂防堰堤を整備し、早期に地域の安全性向上を図ります。







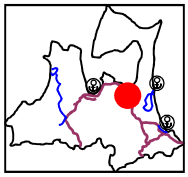
補正予算により砂防施設整備を推進し、土石流による被害防止・軽減を図ります。

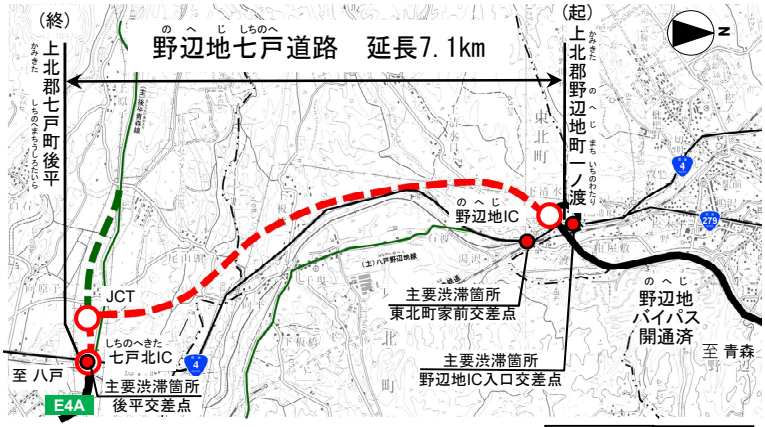
国道4号　野辺地七戸道路

補正予算事業費
40百万円

継続	青森県上北郡野辺地町～青森県上北郡七戸町	道路	直轄

国道4号　野辺地七戸道路は、下北半島縦貫道路の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道4号の冬期交通状況

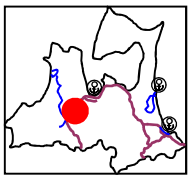
補正予算の充当により、調査設計を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

国道7号　鶴ケ坂防災

補正予算事業費
40百万円

継続	青森県青森市	道路	直轄

国道7号　鶴ケ坂防災は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲スタック発生時の立ち往生車両の状況

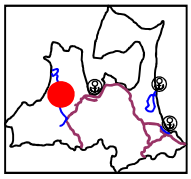
補正予算の充当により、調査設計を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

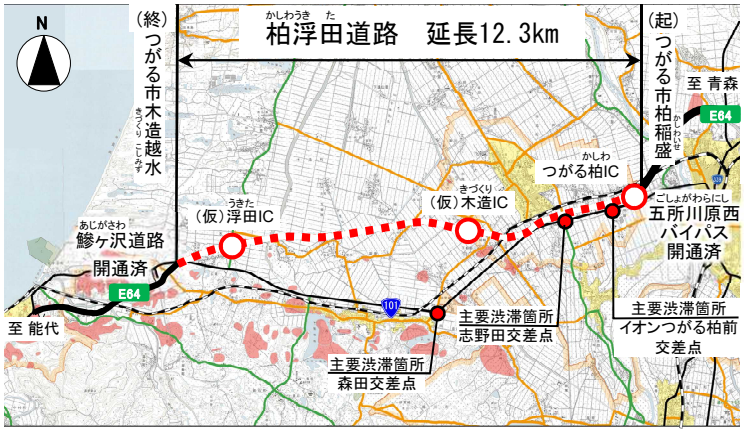
国道101号　柏浮田道路

補正予算事業費
500百万円

継続	青森県つがる市	道路	直轄

国道101号　柏浮田道路は、津軽自動車道の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道101号の冬期交通状況

開通済
事業中

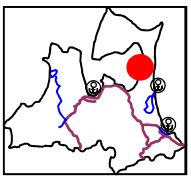
補正予算の充当により、改良工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

国道279号　横浜南バイパス

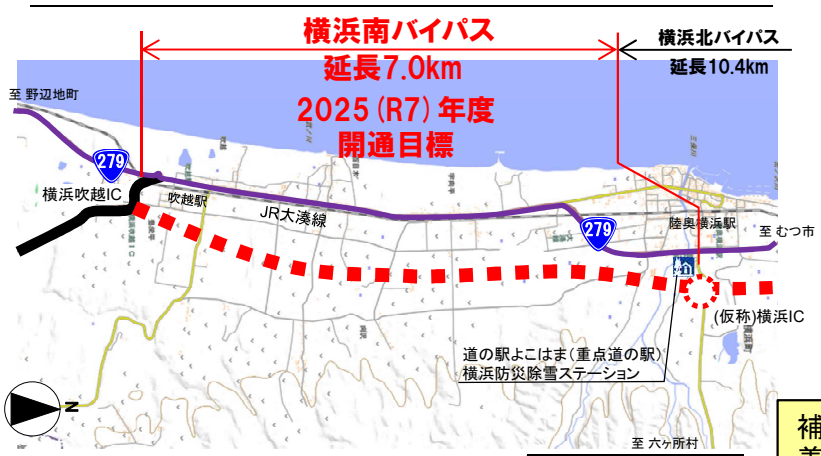
補正予算事業費
1，416百万円

継続	青森県上北郡横浜町	道路	補助

国道279号　横浜南バイパスは、下北半島縦貫道路の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。



下北半島縦貫道路 延長約70km





▲国道279号　冬期の交通障害発生状況

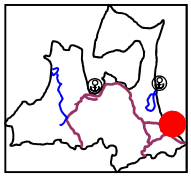
補正予算の充当により、舗装工事等を実施することで着実に事業を推進します。

八戸港（はちのへ） 八太郎（はったろう）・河原木（かわらぎ）地区 航路泊地整備事業

補正予算事業費
2，098百万円

継続	青森県八戸（はちのへ）市	港湾	直轄

八戸港において航行船舶の安全確保と物流の効率化を図るため、
航路泊地の整備を推進し、八戸港の物流機能確保を図ります。







▲浚渫の様子

補正予算の充当により、航路泊地整備を実施し、船舶の安全性の向上と物流の効率化を早期に図ります。

北上川上流　一関遊水地建設事業

補正予算事業費 380百万円

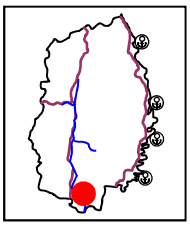
継続	岩手県一関市、奥州市、西磐井郡平泉町	河川	直轄

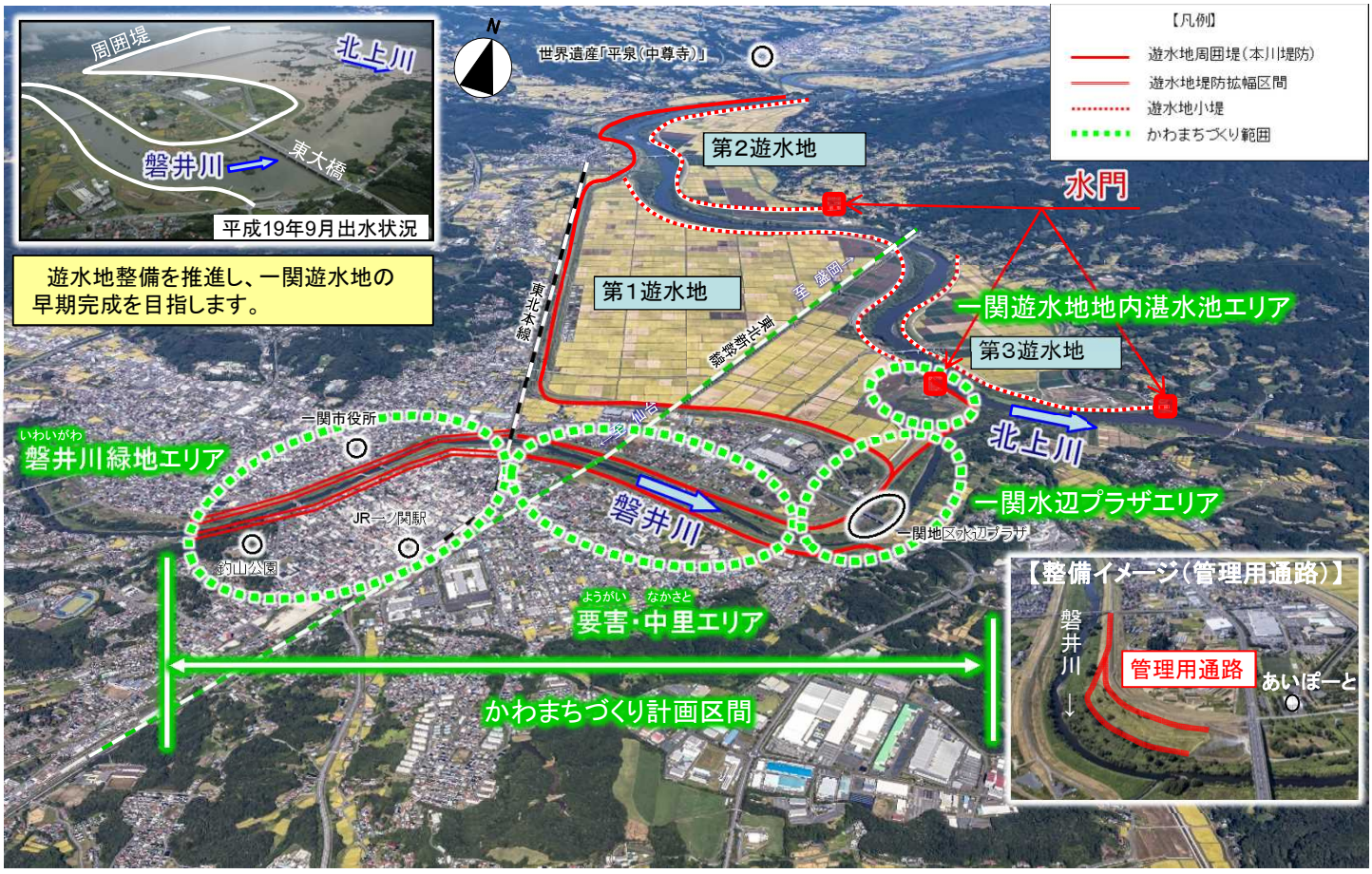
北上川水系　一関地区かわまちづくり

補正予算事業費 37百万円

継続	岩手県一関市	河川	直轄

北上川上流域において、過去幾度となく発生している洪水被害を防止するため、「北上川治水の根幹」である一関遊水地を整備し、浸水被害の防止を図ります。また、河川公園や桜づつみ堤防を活用し、かわとまちの回遊性を高め、まちづくりと一体となった賑わいのある水辺空間を創出するため、親水護岸や管理用通路等の整備を実施します。





注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

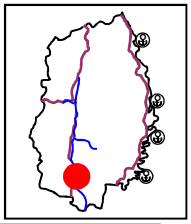
補正予算により遊水地整備を実施。
又、かわまちづくりでは管理用通路整備を推進し、賑わいのある水辺空間の創出を図ります。

北上川上流 前沢(赤生津)地区河道掘削事業

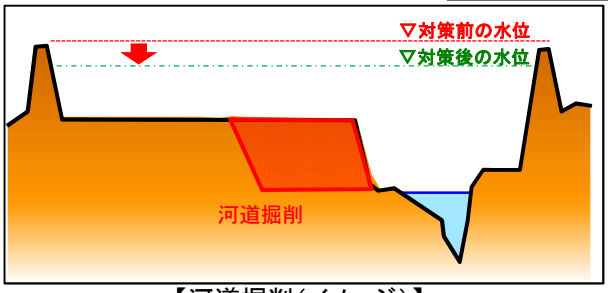
補正予算事業費 330百万円

継続	岩手県奥州市	河川	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【河道掘削(イメージ)】

補正予算により河道掘削を実施し、洪水時の水位を低下させます。
掘削土については、河川堤防のほか、氾濫被害の軽減に資する盛土などに有効活用を図ります。

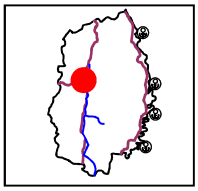
注1) 図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

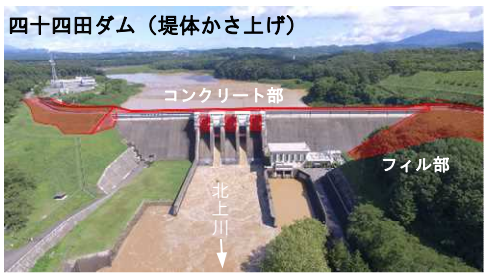
北上川上流ダム再生事業

補正予算事業費 231百万円

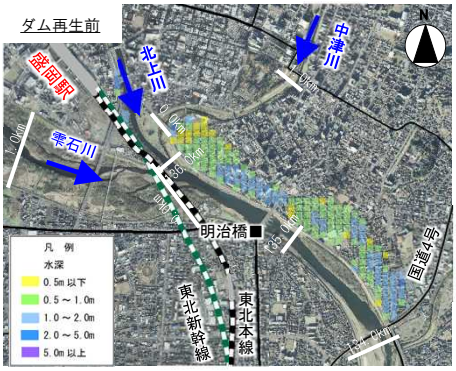
継続	岩手県盛岡市	河川(ダム)	直轄

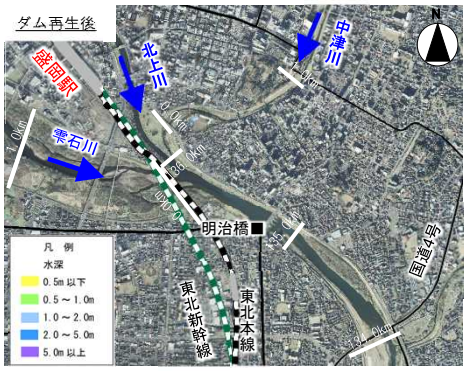
「流域治水」の取り組みを推進するために、本体関連の調査・設計 等の進捗を図り、北上川上流ダム再生事業の早期完成を目指します。











河川整備計画の目標洪水(昭和22年9月洪水型 明治橋上流流域平均2日雨量186mm)と同規模の洪水が発生した場合に想定される浸水区域

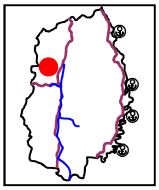
補正予算により本体関連の調査・設計等を推進し、北上川上流ダム再生事業の早期完成を目指します。

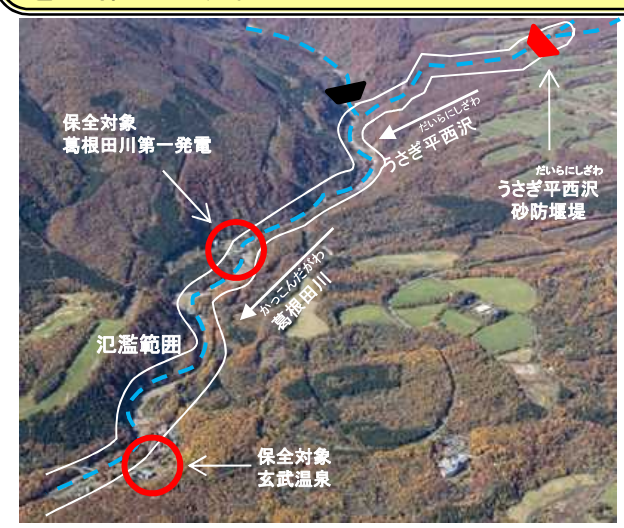
八幡平山系直轄砂防事業（うさぎ平西沢砂防堰堤）

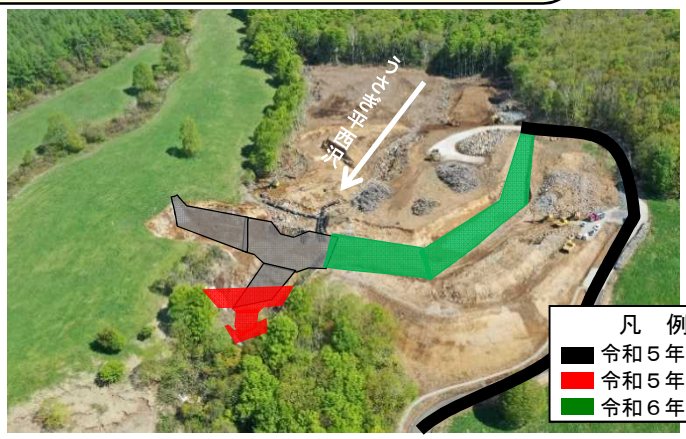
補正予算事業費
308百万円※

継続	岩手県岩手郡雫石町	河川（砂防）	直轄

「流域治水」の取組を推進するため、大雨などの出水による土石流や、火山噴火に伴う降灰と降雨による土石流が発生した場合、下流域で甚大な被害の発生が懸念されるので、地域の安全性の向上のため、砂防堰堤を整備します。







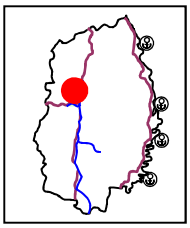
補正予算により砂防堰堤の整備を推進し、土砂災害による被害の防止・軽減を図ります。

木賊川大規模特定河川事業

補正予算事業費
100百万円

継続	岩手県盛岡市、滝沢市	河川	補助

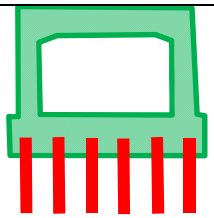
平成14年豪雨での被害等を踏まえ、氾濫発生の危険性が高い区間等において、遊水地整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。





事業実施のイメージ

遊水地　洪水吐の整備





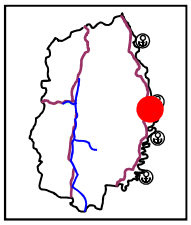
補正予算により、遊水地の整備を実施し、地域の安全の向上を図ります。

赤前上の沢(2)大規模特定砂防等事業

補正予算事業費 350百万円

継続	岩手県宮古市	河川(砂防)	補助

大雨などの出水により土石流が発生した場合、市道や人家に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、渓流保全工等を整備し、早期に地域の安全性向上を図ります。







工事施工状況(渓流保全工・床固工)

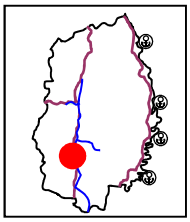
補正予算により砂防施設整備を推進し、土石流による被害防止・軽減を図ります。

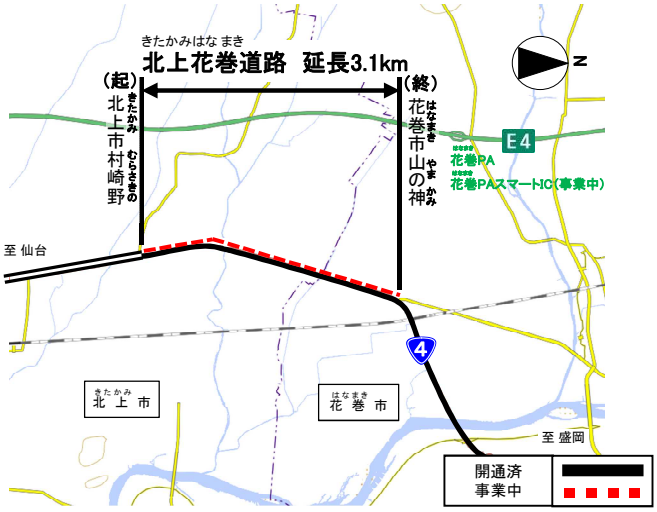
国道4号　北上花巻道路

補正予算事業費 70百万円

継続	岩手県北上市～花巻市	道路	直轄

国道4号　北上花巻道路は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道4号の交通混雑状況

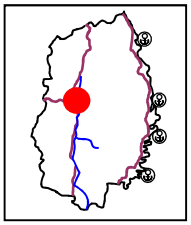
補正予算の充当により、改良工事等を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

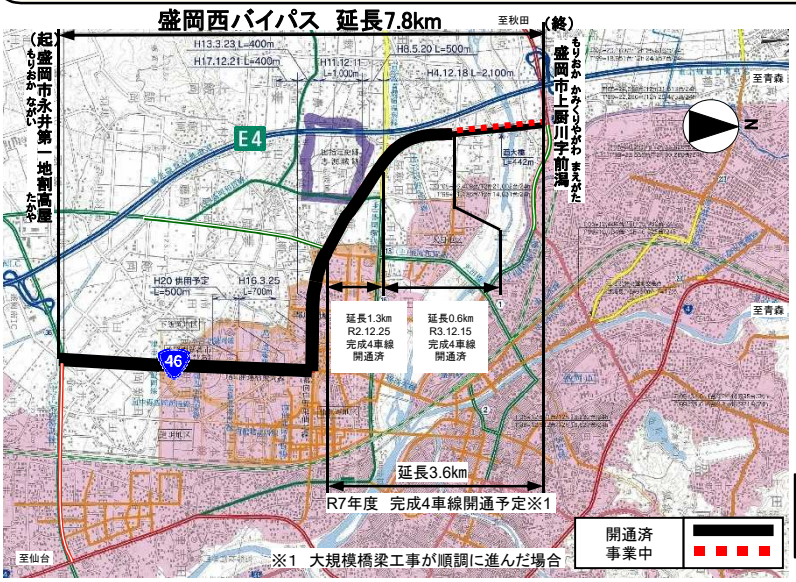
国道46号　盛岡西（もりおかにし）バイパス

補正予算事業費
200百万円

継続	岩手県盛岡（もりおか）市	道路	直轄

国道46号　盛岡西（もりおかにし）バイパスは、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道46号の交通混雑状況

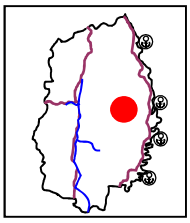
補正予算の充当により、改良工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

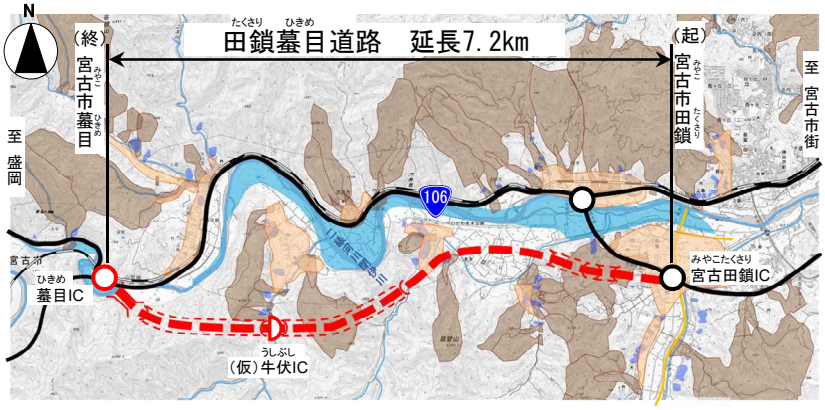
国道106号　田鎖蟇目（たくさりひきめ）道路

補正予算事業費
350百万円

継続	岩手県宮古（みやこ）市	道路	直轄

国道106号　田鎖蟇目（たくさりひきめ）道路は、宮古（みやこ）盛岡（もりおか）横断道路の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道106号の被災状況

開通済
事業中

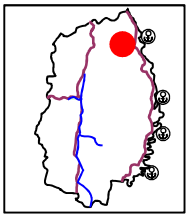
補正予算の充当により、改良工事等を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

国道281号　案内～戸呂町口工区

補正予算事業費
178百万円

継続	岩手県久慈市	道路	補助

国道281号案内～戸呂町口工区は、重要港湾久慈港への安定的な輸送網の確保や物流効率化のため、生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進します。







▲国道281号　平成28年台風第19号被害状況

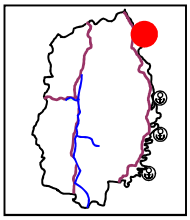
補正予算の充当により、改良工事等を実施することで着実に事業を推進します。

久慈港　湾口地区　防波堤整備事業

補正予算事業費
1，806百万円

継続	岩手県久慈市	港湾	直轄

近年激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、久慈港において湾口防波堤の整備を推進し、背後地域の津波浸水被害の軽減を図るとともに、船舶の避泊水域を確保して航行船舶の安全確保を図ります。







▲荒天時の港内状況

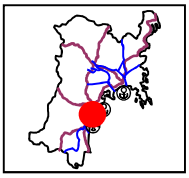
補正予算の充当により、防波堤整備を推進することで、津波被害の軽減や避泊水域の確保を早期に図ります。

名取川（なとりがわ）　日辺（にっぺ）地区堤防強化事業

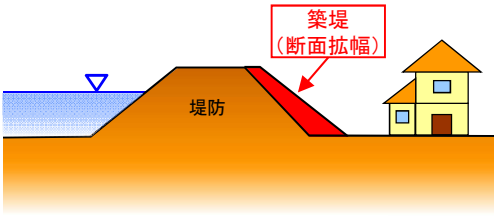
補正予算事業費
715百万円

継続	宮城県仙台市（せんだい）	河川	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、築堤（断面拡幅）を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【築堤（断面拡幅）（イメージ）】

補正予算により築堤（断面拡幅）を実施し、当該地区からの氾濫により生じる浸水被害を軽減します。

注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

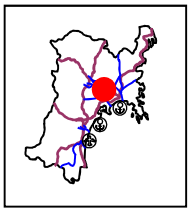
鳴瀬川（なるせがわ）　練牛（ねりうし）地区堤防整備事業

補正予算事業費
960百万円※

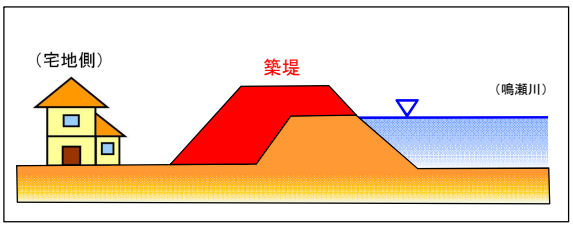
継続	宮城県遠田郡美里町（とおだ　みさとまち）	河川	直轄

※上記の事業費は、当該河川全体の事業費（工事諸費を除く）を記載

「流域治水」の取り組みを推進するために、築堤を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【堤防整備（イメージ）】

補正予算により堤防整備を実施し、河川の氾濫による浸水被害の防止を図ります。

注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

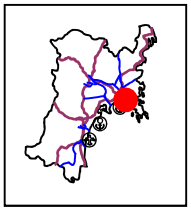
北上川下流　鹿又地区堤防整備事業

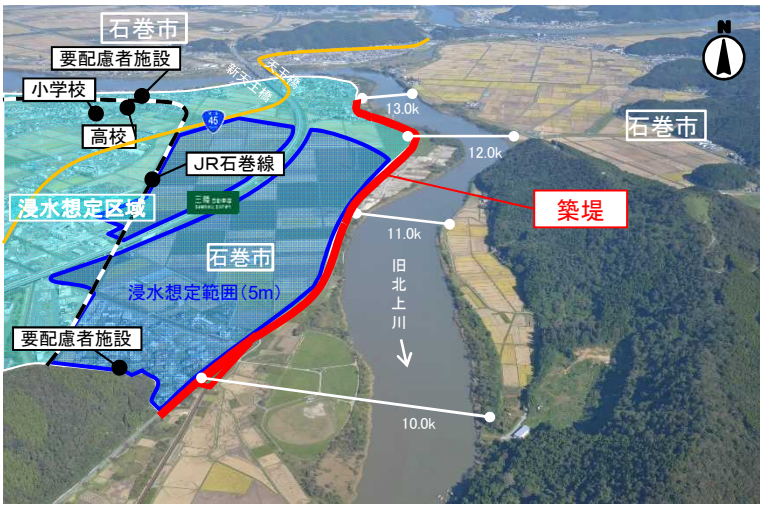
補正予算事業費
715百万円※

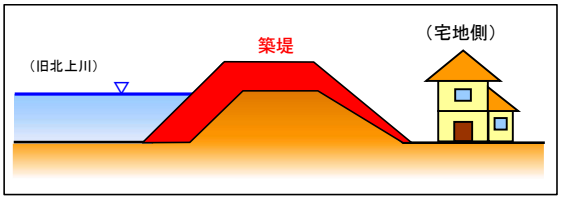
継続	宮城県石巻市	河川	直轄

※上記の事業費は、当該河川全体の事業費（工事諸費を除く）を記載

「流域治水」の取り組みを推進するために、築堤を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【堤防整備（イメージ）】

補正予算により堤防整備を実施し、河川の氾濫による浸水被害の防止を図ります。

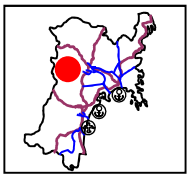
注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

鳴瀬川総合開発事業

補正予算事業費
1,018百万円

継続	宮城県加美郡加美町	河川（ダム）	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、工事用道路工事等の進捗を図り、鳴瀬川総合開発事業の早期完成を目指します。





（CIMによる工事計画図）



平成27年9月洪水の状況

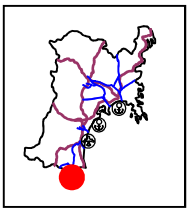
補正予算により工事用道路等の整備を推進し鳴瀬川総合開発事業の早期完成を目指します。

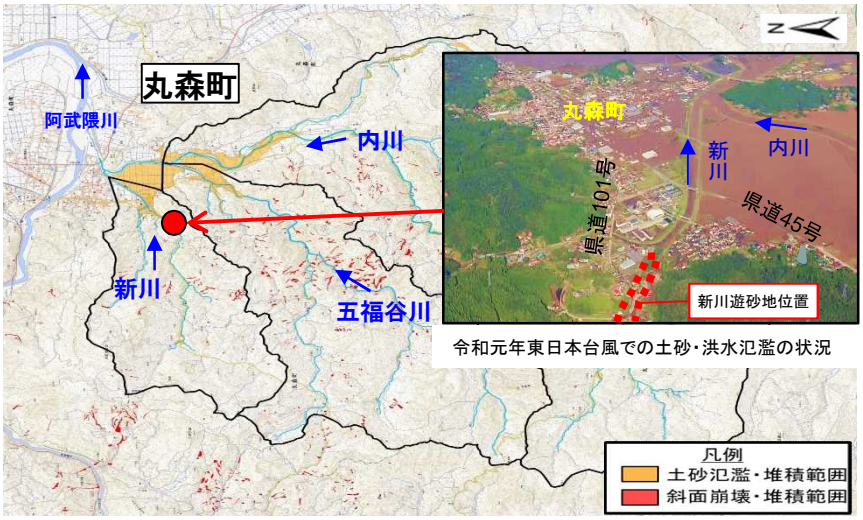
阿武隈川水系（内川流域）直轄特定緊急砂防事業（新川遊砂地）

補正予算事業費 200百万円

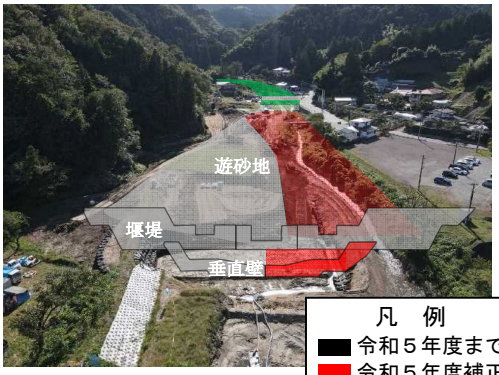
継続	宮城県伊具郡丸森町	河川（砂防）	直轄

「流域治水」の取組を推進するため、土砂・洪水氾濫対策として遊砂地等を整備し、早期に安全性の向上を図ります。





令和元年東日本台風での土砂・洪水氾濫の状況



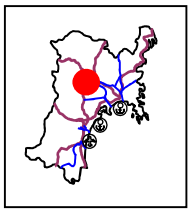
補正予算により遊砂地の整備を推進し、土砂災害による被害の防止・軽減を図ります。

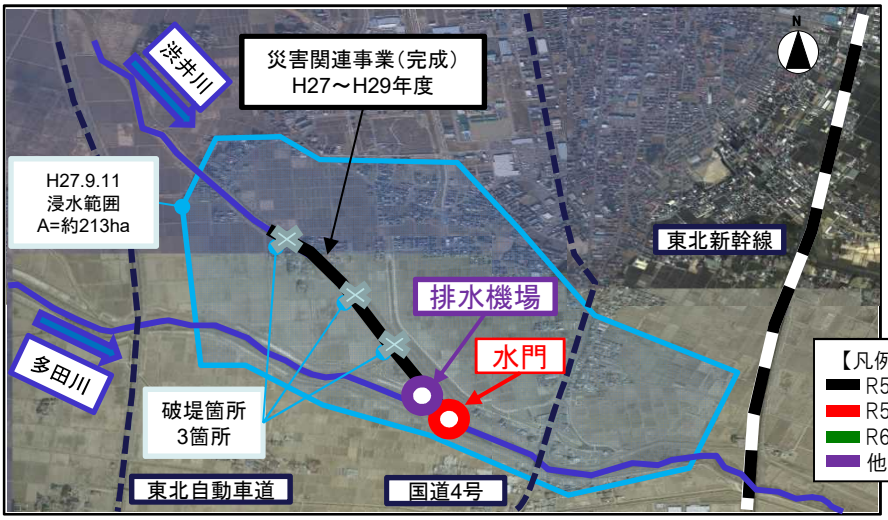
渋井川大規模特定河川事業

補正予算事業費 320百万円

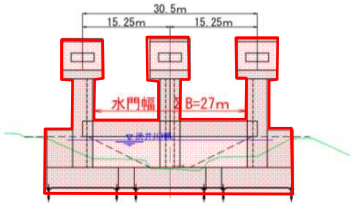
継続	宮城県大崎市	河川	補助

平成27年関東・東北豪雨等による被害等を踏まえ、排水影響区間において、水門の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。





事業実施のイメージ



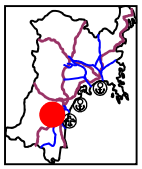
補正予算により、水門の整備を実施し、バックウォーターに対して浸水被害を解消します。

川内沢ダム建設事業

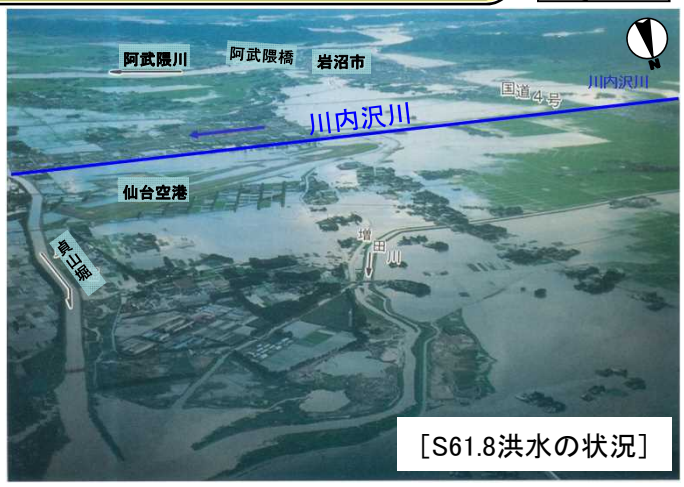
補正予算事業費
1，400百万円

継続	宮城県名取市	河川(ダム)	補助

川内沢ダムの建設により、洪水調節、流水の正常な機能の維持を行い、安全で安心な生活の確保を図ります。







[ダムサイト(下流から望む)]
R5.10撮影

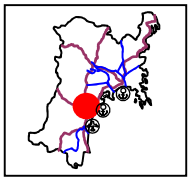
補正予算では付替市道工事等を実施し、川内沢川の洪水被害の軽減を図るとともに、これまで使われてきた河川水の安定した取水および河川環境を保全することが可能となります。

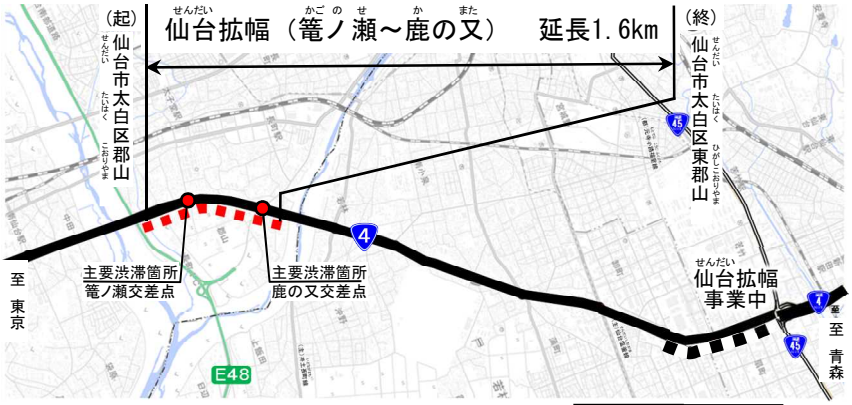
国道4号　仙台拡幅(篭ノ瀬～鹿の又)

補正予算事業費
40百万円

継続	宮城県仙台市	道路	直轄

国道4号　仙台拡幅(篭ノ瀬～鹿の又)は、迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、地方を支える産業等の生産性向上に資する道路ネットワークの整備等を推進します。







▲国道4号の交通混雑状況

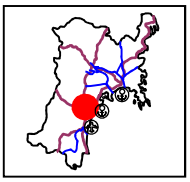
補正予算の充当により、調査設計を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

国道4号　仙台拡幅

補正予算事業費
520百万円

継続	宮城県仙台市	道路	直轄

国道4号　仙台拡幅は、迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、地方を支える産業等の生産性向上に資する道路ネットワークの整備等を推進します。







▲国道4号の交通混雑状況

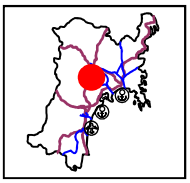
補正予算の充当により、改良・舗装工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

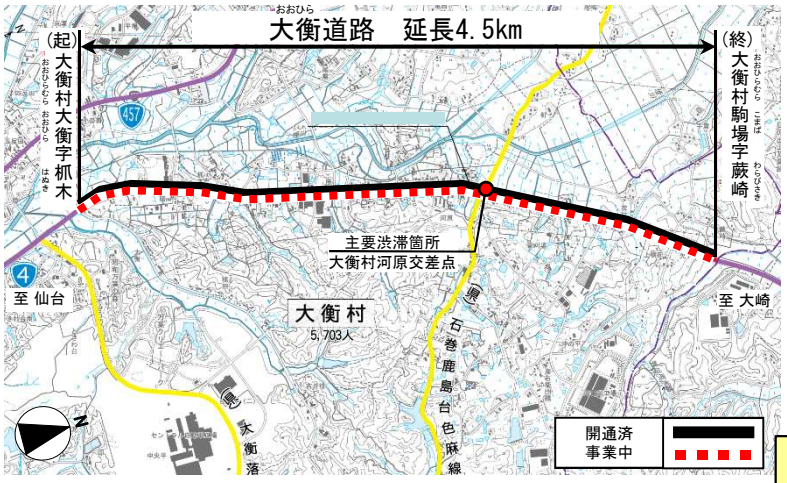
国道4号　大衡道路

補正予算事業費
330百万円

継続	宮城県黒川郡大衡村	道路	直轄

国道4号　大衡道路は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道4号の冬期救急搬送の様子

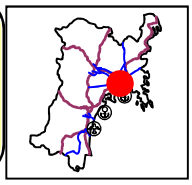
補正予算の充当により、改良工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

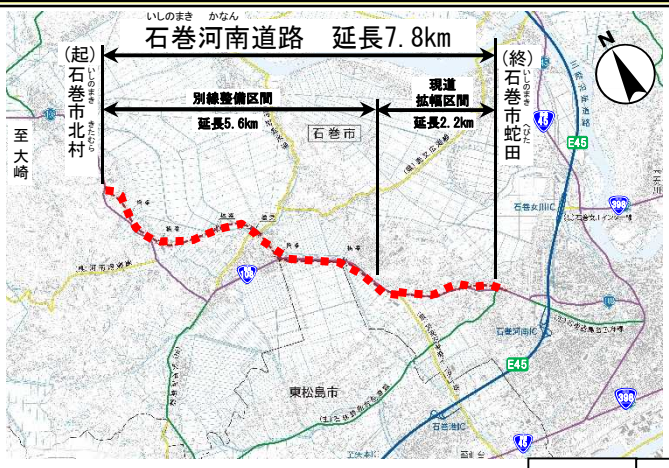
国道108号　石巻河南道路

補正予算事業費
60百万円

継続	宮城県石巻市	道路	直轄

国道108号　石巻河南道路は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。





事業中



▲広渕交差点（直角交差点）大型車通行状況

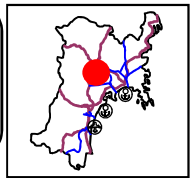
補正予算の充当により、調査設計を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

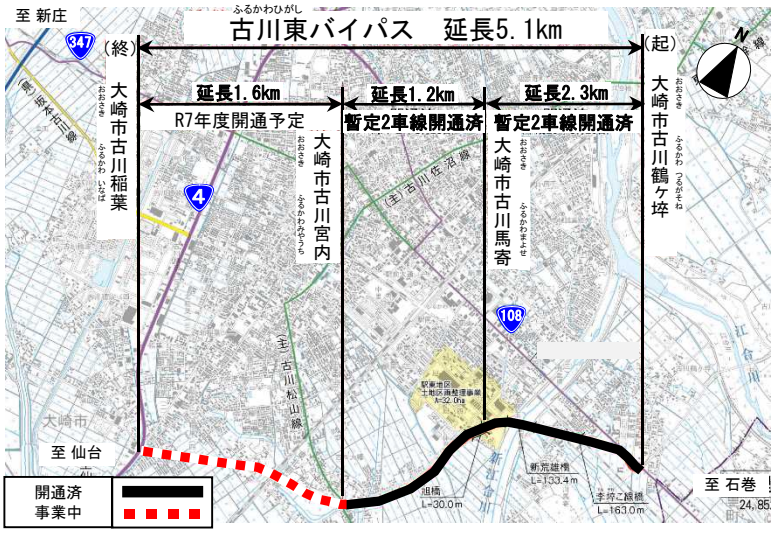
国道108号　古川東バイパス

補正予算事業費
200百万円

継続	宮城県大崎市	道路	直轄

国道108号　古川東バイパスは、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。





開通済
事業中



▲国道108号の交通混雑状況

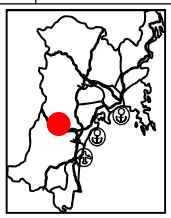
補正予算の充当により、改良工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

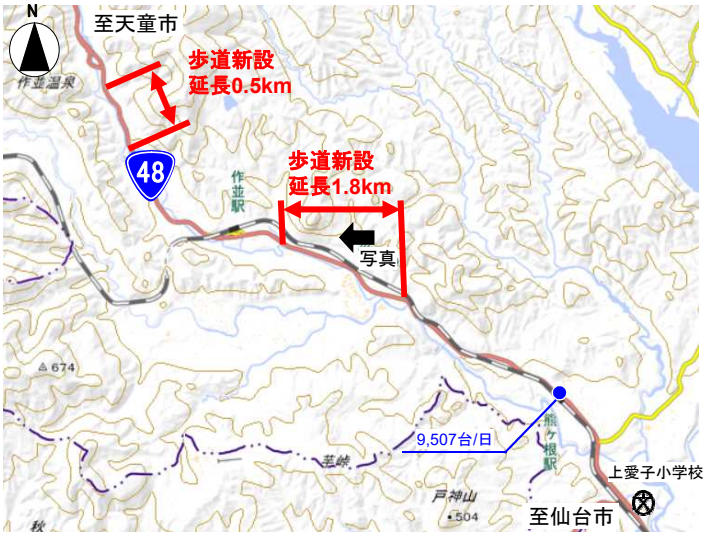
国道48号　宮城48号交通安全対策（作並地区歩道整備）

補正予算事業費
150百万円

継続	宮城県仙台市	道路	直轄

小学校の通学路である当該区間は、学童が歩道が無い箇所を通行する危険な状況のため、歩道整備により歩行者の安全を確保します。







▲歩行者の通行状況

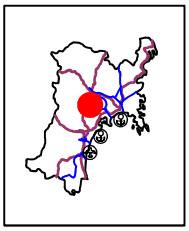
補正予算の充当により、改良・舗装工事を実施することで着実に事業を推進します。

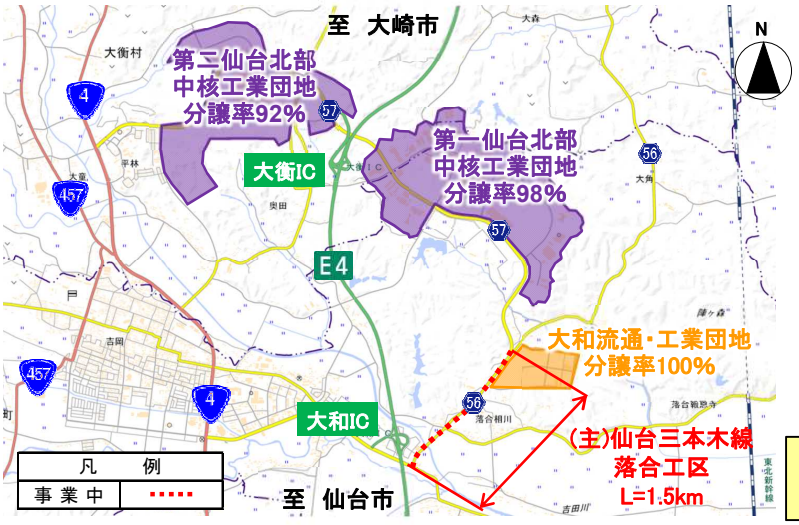
（主）仙台三本木線　落合工区

補正予算事業費
26百万円

継続	宮城県黒川郡大和町	道路	補助

（主）仙台三本木線　落合工区は、東北縦貫自動車道大和ICと工業団地間の安定的な輸送網の確保や物流効率化のため、交通渋滞解消や生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進します。







▲（主）仙台三本木線の混雑状況

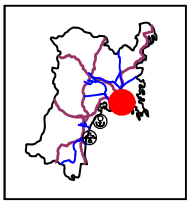
補正予算の充当により、改良工事等を実施することで着実に事業を推進します。

仙台塩釜港（せんだいしおがま） 石巻港区（いしのまき） 雲雀野地区（ひばりの） 国際物流ターミナル整備事業

補正予算事業費 103百万円

継続	宮城県石巻市（いしのまき）、東松島市（ひがしまつしま）	港湾	直轄

仙台塩釜港石巻港区において防波堤の整備を推進し、港内の静穏性を向上させ、荷役作業の安全性、効率性の向上と航行船舶の安全確保を図ります。







▲荒天時の港内状況

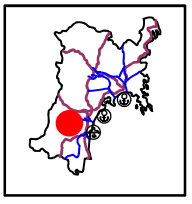
補正予算の充当により、防波堤整備を推進することで、港内の静穏性の早期確保を図ります。

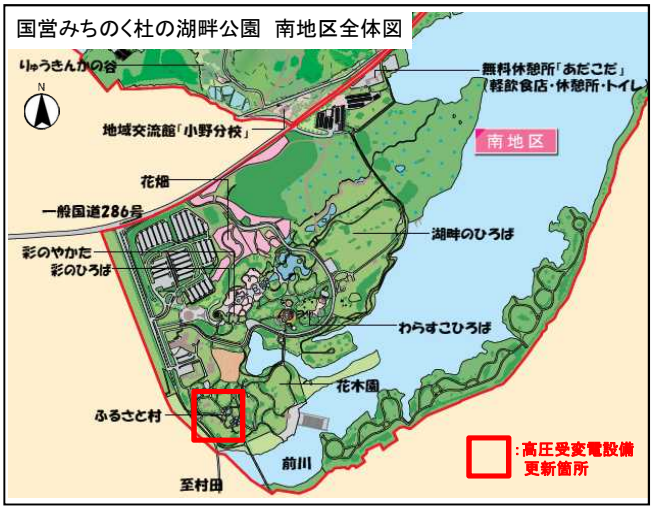
国営みちのく杜（もり）の湖畔公園

補正予算事業費 155百万円

新規	宮城県柴田郡（しばたぐん）川崎町（かわさきまち）	公園	直轄

南地区ふるさと村において、設置から２０年以上経過し老朽化が進む高圧受変電設備の更新を行います。







補正予算により老朽化が進む高圧受変電設備を更新し、ふるさと村の古民家や防災施設等への電力供給を維持します。

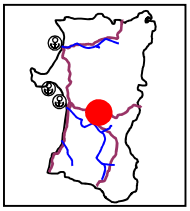
雄物川上流　大仙地区河道掘削事業

補正予算事業費
1，471百万円※

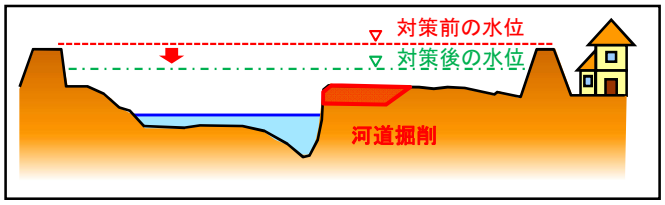
継続	秋田県大仙市	河川	直轄

※上記の事業費は、当該河川全体の事業費（工事諸費を除く）を記載

「流域治水」の取り組みを推進するために、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【河道掘削（イメージ）】

補正予算により河道掘削を実施し、洪水時の水位を低下させます。
掘削土については、河川堤防のほか、氾濫被害の軽減に資する盛土などに有効活用を図ります。

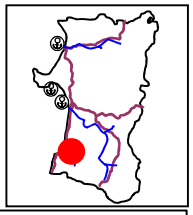
注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

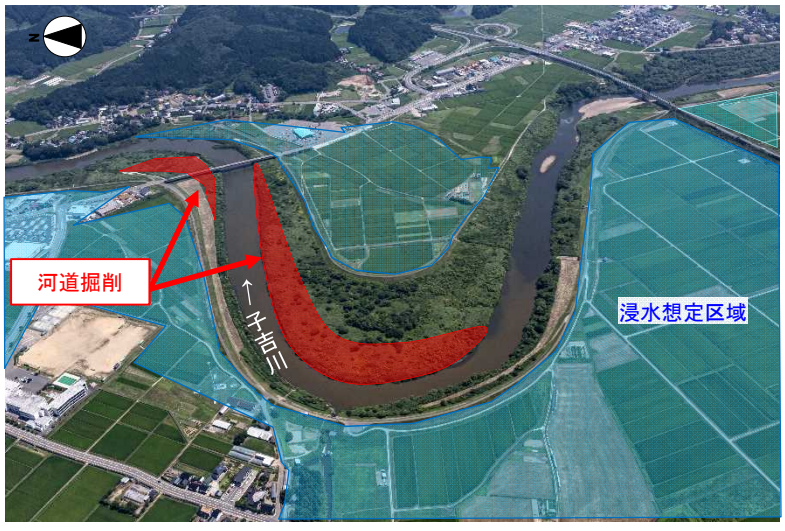
子吉川　石脇地区河道掘削事業

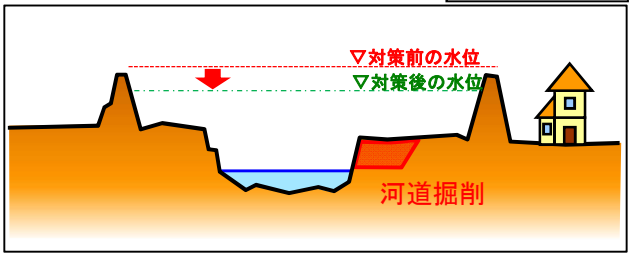
補正予算事業費
600百万円

継続	秋田県由利本荘市	河川	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【河道掘削（イメージ）】

補正予算により河道掘削を実施し、洪水時の水位を低下させます。
掘削土については、河川堤防のほか、氾濫被害の軽減に資する盛土などに有効活用を図ります。

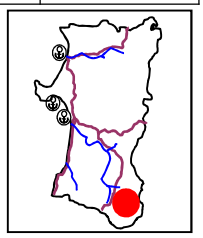
注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度の事業範囲のみを示すものではありません。

成瀬ダム建設事業

補正予算事業費
148百万円

継続	秋田県雄勝郡東成瀬村	河川（ダム）	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、付替道路工事等の進捗を図り、成瀬ダム建設事業の早期完成を目指します。





下流側から望むダムサイト施工状況



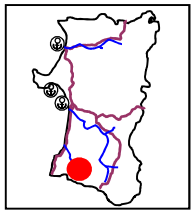
補正予算により付替道路工事等を推進し、事業の早期完成を目指します。

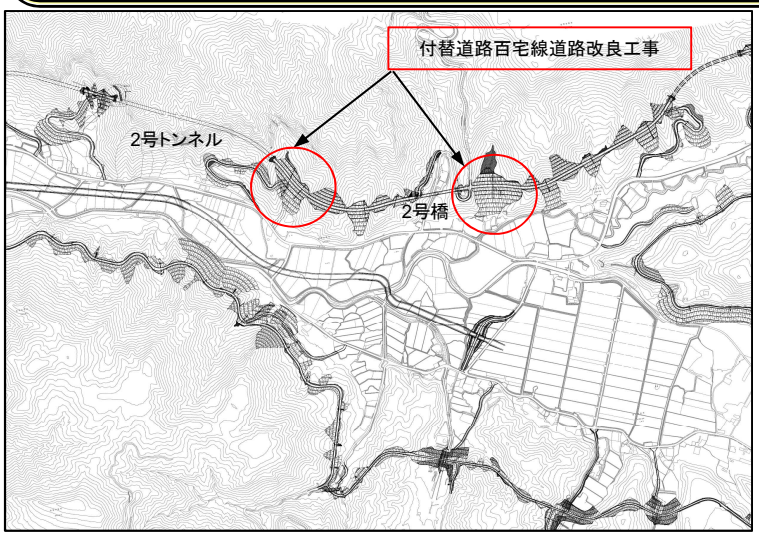
鳥海ダム建設事業

補正予算事業費
900百万円

継続	秋田県由利本荘市	河川（ダム）	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、付替道路工事等の進捗を図り、鳥海ダム建設事業の早期完成を目指します。







補正予算により、付替道路工事等を推進し、鳥海ダム建設事業の早期完成を目指します。

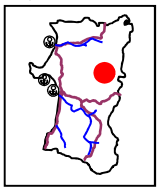
八幡平山系直轄砂防事業（北桧木内川第2砂防堰堤）

補正予算事業費
180百万円※

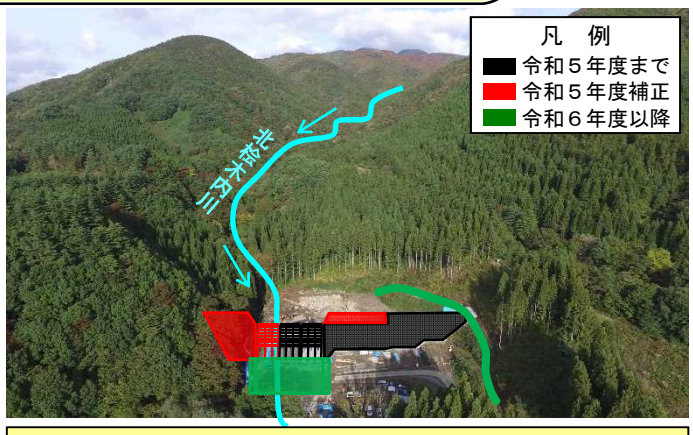
継続	秋田県仙北市	河川（砂防）	直轄

※上記の事業費は、当該山系（秋田県）全体の事業費（工事諸費を除く）を記載

「流域治水」の取組を推進するため、大雨などの出水による土石流や、火山噴火に伴う降灰と降雨による土石流が発生した場合、下流域で甚大な被害の発生が懸念されるので、地域の安全性の向上のため、砂防堰堤を整備します。







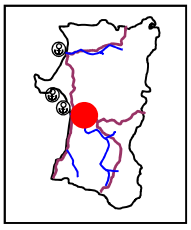
補正予算により、砂防堰堤の整備を推進し、土砂災害による被害の防止・軽減を図ります。

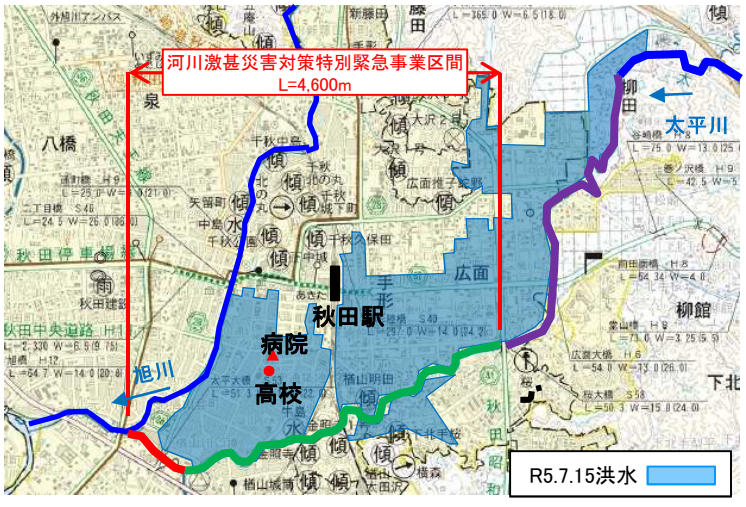
太平川河川激甚災害対策特別緊急事業

補正予算事業費
2，900百万円

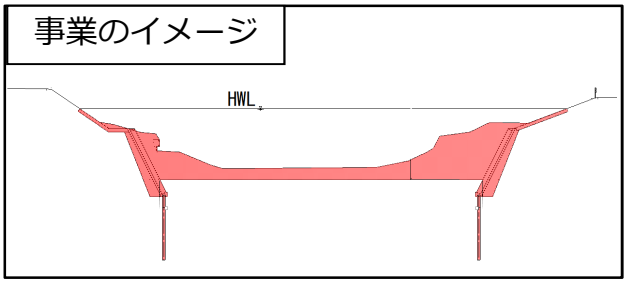
新規	秋田県秋田市	河川	補助

令和5年7月15日からの梅雨前線による大雨での甚大な被害を踏まえ、氾濫発生の危険性が高い区間等において、河道掘削等を実施し、早期に地域の浸水被害の軽減を図ります。





事業のイメージ



【凡例】
R5補正
R6以降
他事業

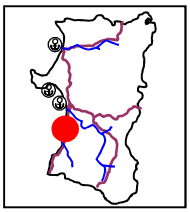
補正予算により、河道掘削等を実施し、洪水時の水位を低下させます。

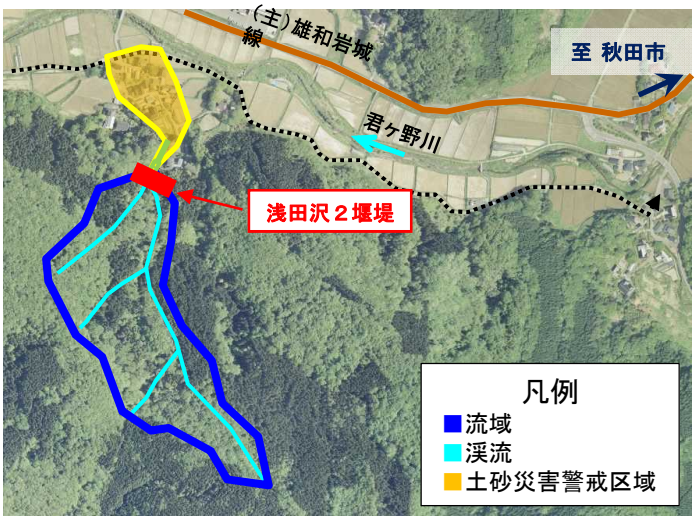
浅田沢2通常砂防事業

補正予算事業費
100百万円

継続	秋田県由利本荘市	河川（砂防）	補助

大雨などの出水により土石流が発生した場合、市道や人家に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、砂防堰堤を整備し、早期に地域の安全性向上を図ります。







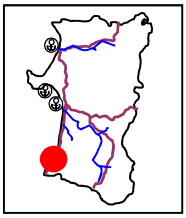
補正予算により砂防施設整備を推進し、
土石流による被害防止・軽減を図ります。

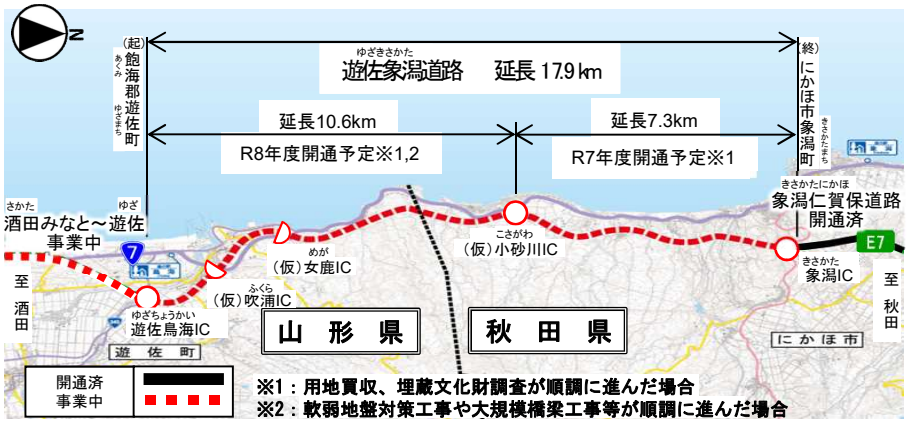
国道7号　遊佐象潟道路

補正予算事業費
1，490百万円

継続	秋田県にかほ市	道路	直轄

国道7号　遊佐象潟道路は、日本海沿岸東北自動車道の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道7号の事故発生状況

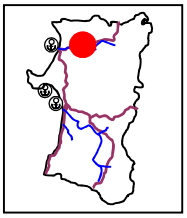
補正予算の充当により、改良工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

国道7号　二ツ井今泉道路

補正予算事業費
600百万円

継続	秋田県能代市～秋田県北秋田市	道路	直轄

国道7号　二ツ井今泉道路は、日本海沿岸東北自動車道の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。





※3:開通時期については、斜面の安定対策状況を踏まえて工程を精査



▲国道7号の大雪によるスタック発生状況

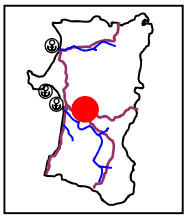
補正予算の充当により、改良・舗装工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

国道13号　河辺拡幅

補正予算事業費
100百万円

継続	秋田県秋田市	道路	直轄

国道13号　河辺拡幅は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲耐震補強が必要な橋梁

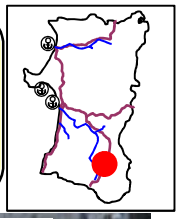
補正予算の充当により、調査設計を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

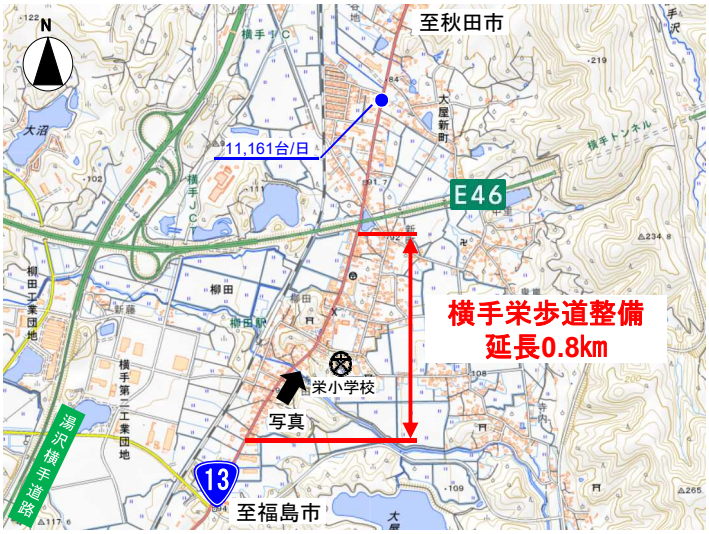
国道13号　秋田13号交通安全対策（横手栄歩道整備）

補正予算事業費
120百万円

継続	秋田県横手市	道路	直轄

小学校の通学路である当該区間は、歩道が狭隘で、積雪時に歩行スペースが無くなり危険な状況のため、歩道の拡幅整備により歩行者の安全を確保します。







▲歩行者の通行状況

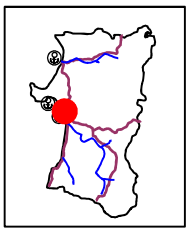
補正予算の充当により、改良・舗装工事を実施することで着実に事業を推進します。

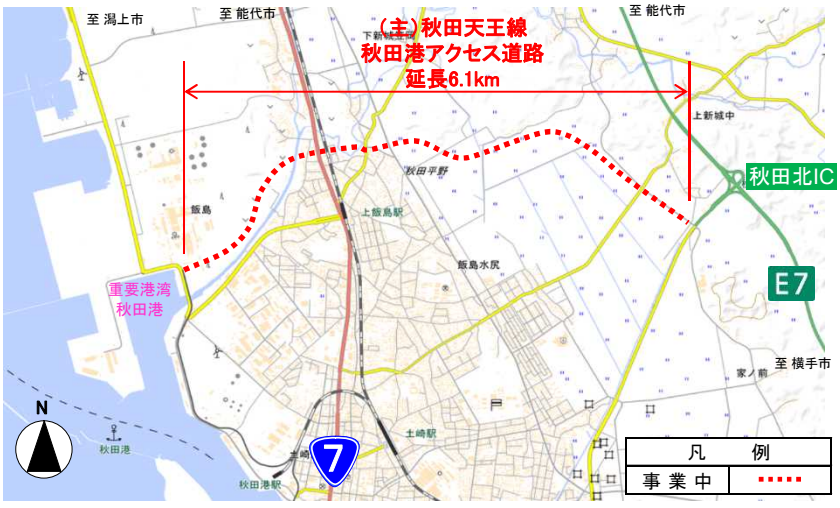
（主）秋田天王線　秋田港アクセス道路

補正予算事業費
240百万円

継続	秋田県秋田市	道路	補助

（主）秋田天王線 秋田港アクセス道路は、迅速かつ円滑な物流・人流を確保するため、サプライチェーンの強靭化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークの整備を推進します。







▲（主）秋田天王線の混雑状況

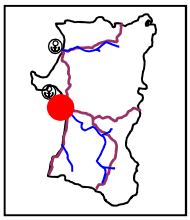
補正予算の充当により、改良工事等を実施することで着実に事業を推進します。

秋田港　外港（がいこう）地区　防波堤整備事業

補正予算事業費
1，260百万円

継続	秋田県秋田市	港湾	直轄

秋田港において防波堤の整備を推進し、港内の静穏性を向上させ、荷役作業の安全性、効率性の向上を図ります。







▲ 防波堤として使用する『ケーソン（※）』の製作状況

※ケーソン：防波堤を形成するコンクリートの箱

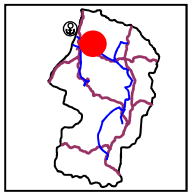
補正予算の充当により、防波堤整備を推進することで、港内の静穏性等の早期確保を図ります。

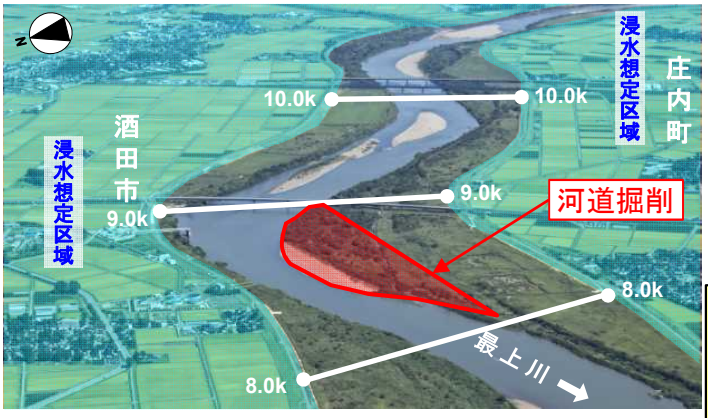
最上川下流　最上川下流部河道掘削事業（新堀地区）

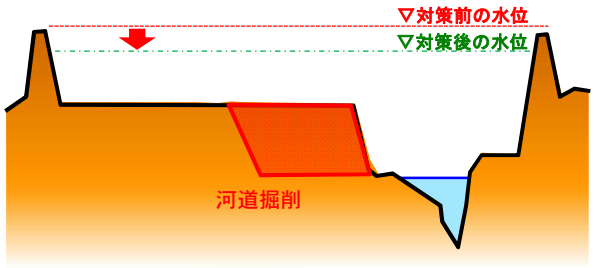
補正予算事業費 700百万円

継続	山形県酒田市	河川	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【河道掘削（イメージ）】

補正予算により河道掘削を実施し、洪水時の水位を低下させます。
掘削土については、河川堤防のほか、氾濫被害の軽減に資する盛土などに有効活用を図ります。

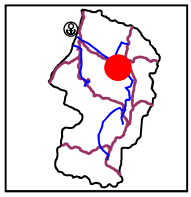
注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

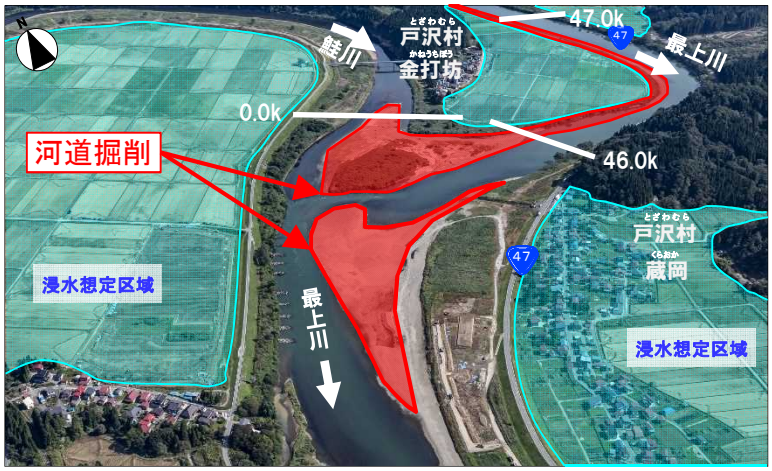
最上川中流　最上地区河道掘削事業

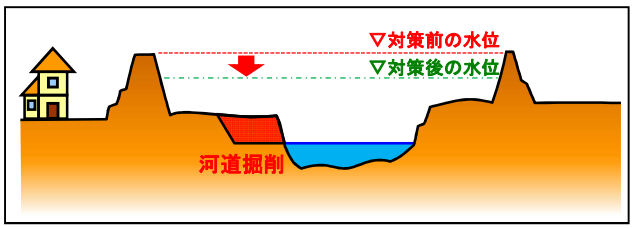
補正予算事業費 300百万円

新規	山形県最上郡戸沢村	河川	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【河道掘削（イメージ）】

補正予算により河道掘削を実施し、洪水時の水位を低下させます。
掘削土については、河川堤防のほか、氾濫被害の軽減に資する盛土などに有効活用を図ります。

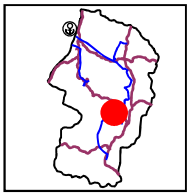
注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

最上川（もがみがわ）上流　須川（すかわ）地区河道掘削事業

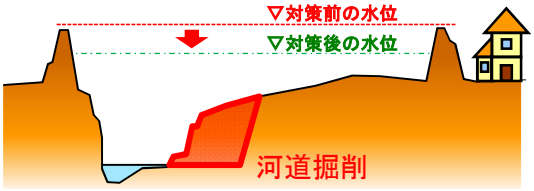
補正予算事業費
700百万円

継続	山形県山形市	河川	直轄

「流域治水」の取り組みを推進するために、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【河道掘削（イメージ）】

補正予算により河道掘削を実施し、洪水時の水位を低下させます。
掘削土については、河川堤防のほか、氾濫被害の軽減に資する盛土などに有効活用を図ります。

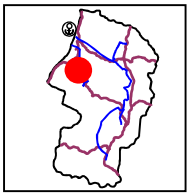
注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

赤川（あかがわ）水系　鶴岡（つるおか）市赤川（あかがわ）かわまちづくり

補正予算事業費
61百万円

継続	山形県鶴岡（つるおか）市	河川	直轄

鶴岡市赤川では、生活拠点と隣接する赤川を活用し、かわとまちの回遊性を高め、まちづくりと一体となった賑わいのある水辺空間を創出するため、管理用通路や親水護岸等の整備を実施します。







▲整備イメージ

補正予算により、管理用通路や親水護岸の整備を推進し、賑わいのある水辺空間の創出を図ります。

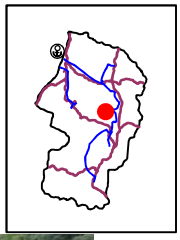
注1）図の事業範囲の旗揚げは、当該事業全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

最上川水系直轄砂防事業（三ツ沢第５砂防堰堤）

補正予算事業費
370百万円※

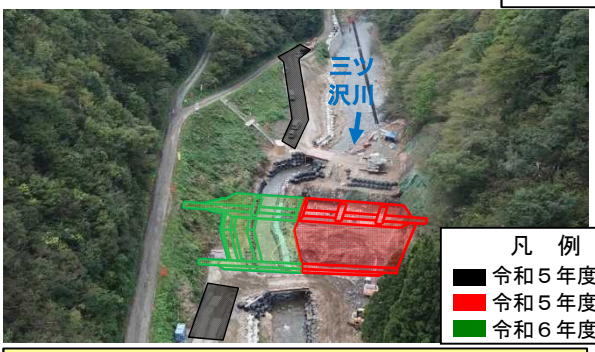
継続	山形県最上郡戸沢村	河川（砂防）	直轄

※上記の事業費は、当該水系全体の事業費（工事諸費を除く）を記載



「流域治水」の取組を推進するため、土砂・洪水氾濫対策として砂防堰堤を整備し、早期に安全性の向上を図ります。





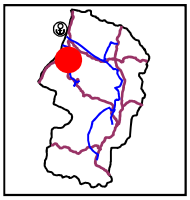
補正予算により砂防堰堤の整備を推進し、土砂災害による被害の防止・軽減を図ります。

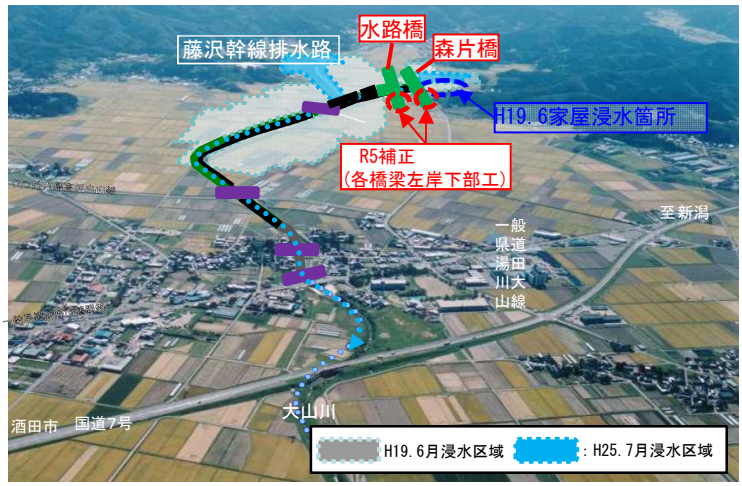
湯尻川大規模特定河川事業

補正予算事業費
300百万円

継続	山形県鶴岡市	河川	補助

平成19年6月の梅雨前線豪雨での被害等を踏まえ、氾濫発生の危険性が高い区間等において、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。





浸水被害状況



【凡例】
- R5当初まで
- R5補正
- R6以降
- 他事業

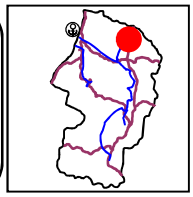
補正予算により、橋梁下部工等を実施し、事業の早期完成を目指します。

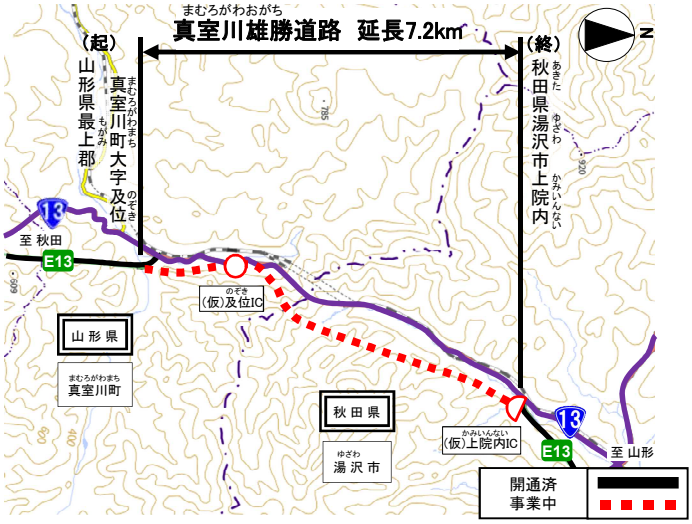
国道13号　真室川雄勝道路（まむろがわおがち）

補正予算事業費
250百万円

継続	山形県最上郡真室川町（もがみ　まむろがわまち）	道路	直轄

国道13号　真室川雄勝道路（まむろがわおがち）は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲雪崩予防作業による片側交通規制

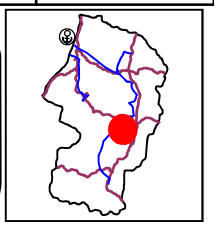
補正予算の充当により、改良工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

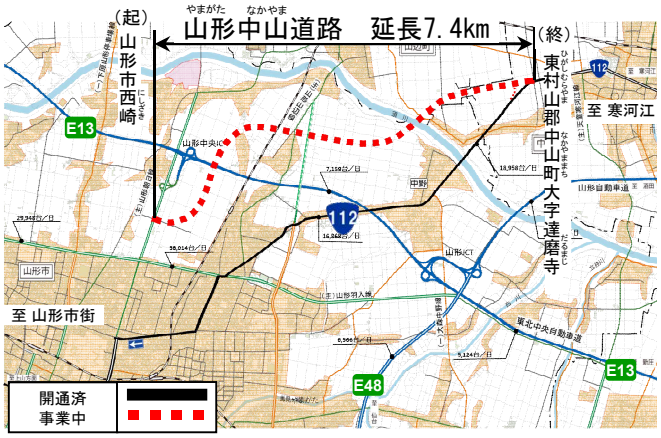
国道112号　山形中山道路（やまがた　なかやま）

補正予算事業費
100百万円

継続	山形県山形市～東村山郡中山町（ひがしむらやま　なかやまちょう）	道路	直轄

国道112号　山形中山道路（やまがた　なかやま）は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道112号の冬期交通状況

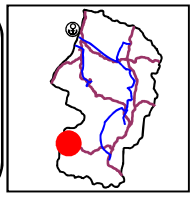
補正予算の充当により、調査設計を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

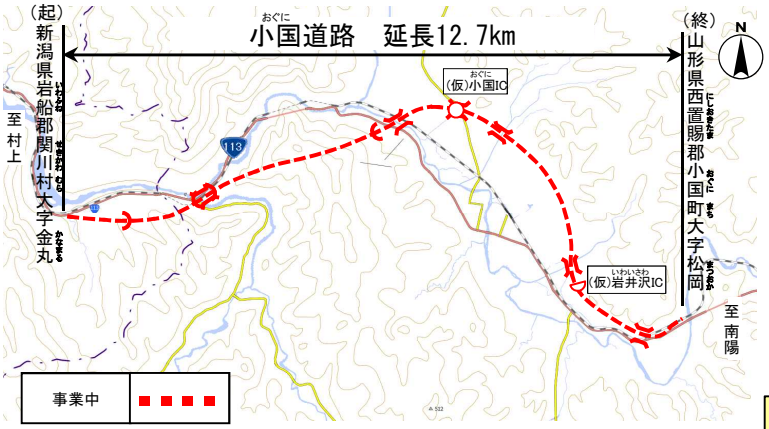
国道113号　小国道路

補正予算事業費
100百万円

継続	山形県西置賜郡小国町	道路	直轄

国道113号 小国道路は、新潟山形南部連絡道路の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道１１３号の冬期交通状況

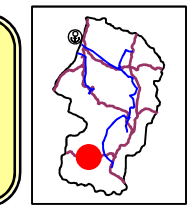
補正予算の充当により、調査設計を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

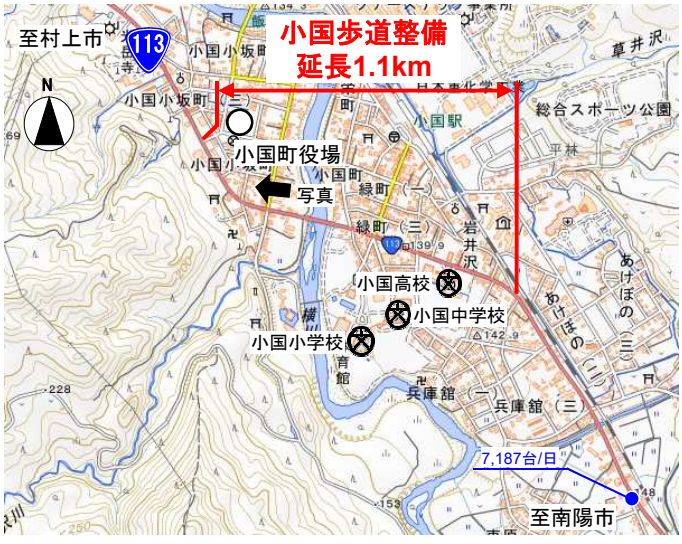
国道113号　山形113号交通安全対策（小国歩道整備）

補正予算事業費
20百万円

継続	山形県西置賜郡小国町	道路	直轄

小学校の通学路である当該区間は、歩道が狭隘で、積雪時に歩行スペースが無くなり危険な状況のため、歩道の拡幅整備により歩行者の安全を確保します。







▲歩行者の通行状況

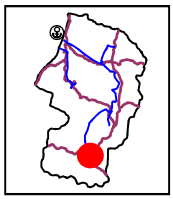
補正予算の充当により、調査設計を実施することで着実に事業を推進します。

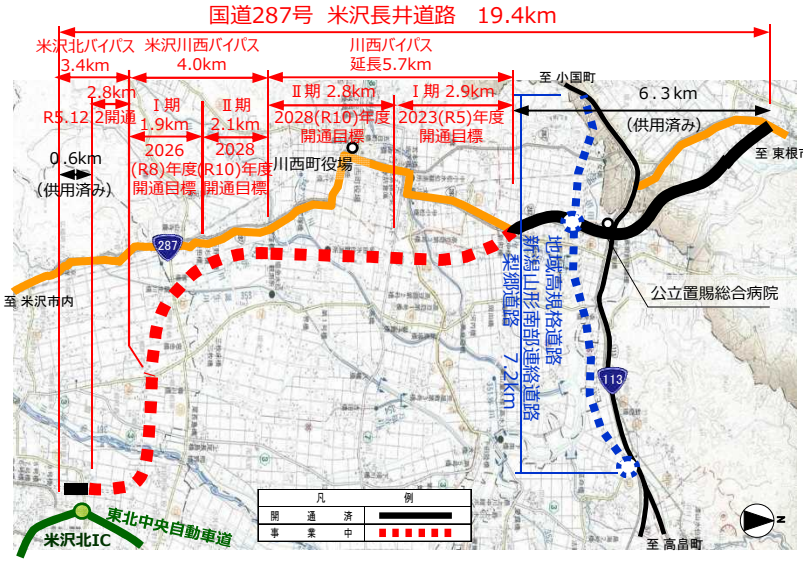
国道287号　米沢長井道路（よねざわながい）

補正予算事業費
560百万円

継続	山形県米沢市（よねざわ）～長井市（ながい）	道路	補助

国道287号　米沢長井道路（よねざわながい）は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道287号　冬期の交通障害発生状況

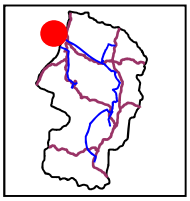
補正予算の充当により、改良工事等を実施することで着実に事業を推進します。

酒田港（さかた）　外港地区（がいこう）　国際物流ターミナル整備事業

補正予算事業費
100百万円

継続	山形県酒田市（さかた）	港湾	直轄

酒田港において防波堤の整備を推進し、港内の静穏性を向上させ、荷役作業の安全性、効率性の向上と、船舶の避泊水域を確保して航行船舶の安全確保を図ります。







▲コンテナ船の接岸状況

補正予算の充当により、防波堤整備を推進することで、避泊水域や港内の静穏性の早期確保を図ります。

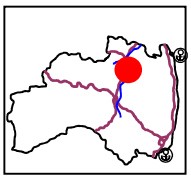
阿武隈川上流　日出山地区堤防整備事業

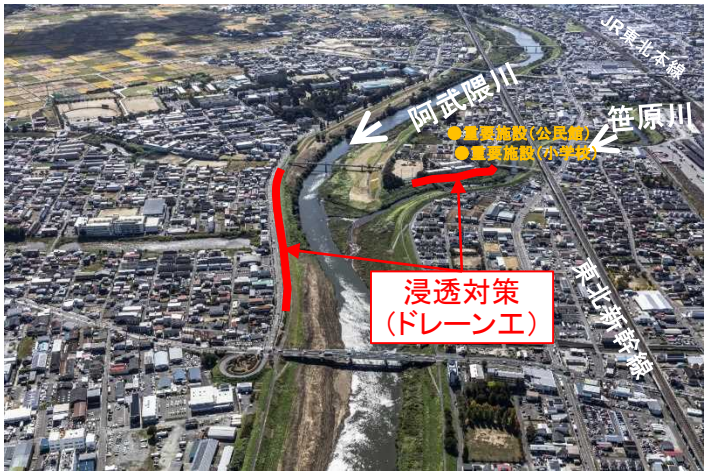
補正予算事業費
130百万円※

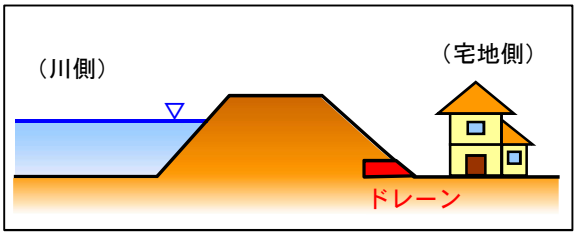
継続	福島県郡山市	河川	直轄

※上記の事業費は、当該河川全体の事業費（工事諸費を除く）を記載

「流域治水」の取り組みを推進するために、浸透対策（ドレーンエ）を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。







【浸透対策（ドレーンエ）（イメージ）】

補正予算により浸透対策（ドレーンエ）を実施し、当該地区からの氾濫により生じる浸水被害を軽減します。

注1）図の赤着色は、地区全体の事業範囲を示しており、令和5年度補正予算の事業範囲のみを示すものではありません。

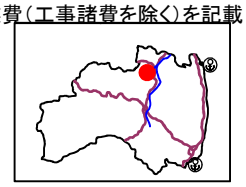
阿武隈川水系直轄砂防事業（荒川第10砂防堰堤）

補正予算事業費
519百万円※

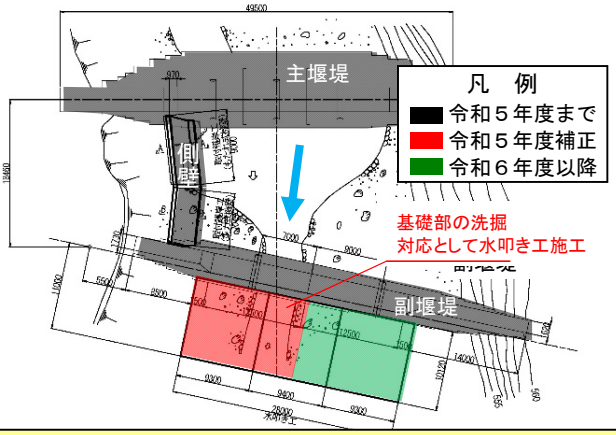
継続	福島県福島市	河川（砂防）	直轄

※上記の事業費は、当該水系（内川流域を除く）全体の事業費（工事諸費を除く）を記載

副堰堤基礎部の洗掘や側壁の亀裂等、施設が老朽化しているので、洗防対策等の補修を行います。







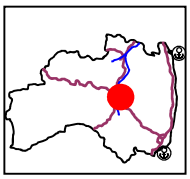
補正予算により砂防堰堤の老朽化対策を推進し、施設機能低下を防止します。

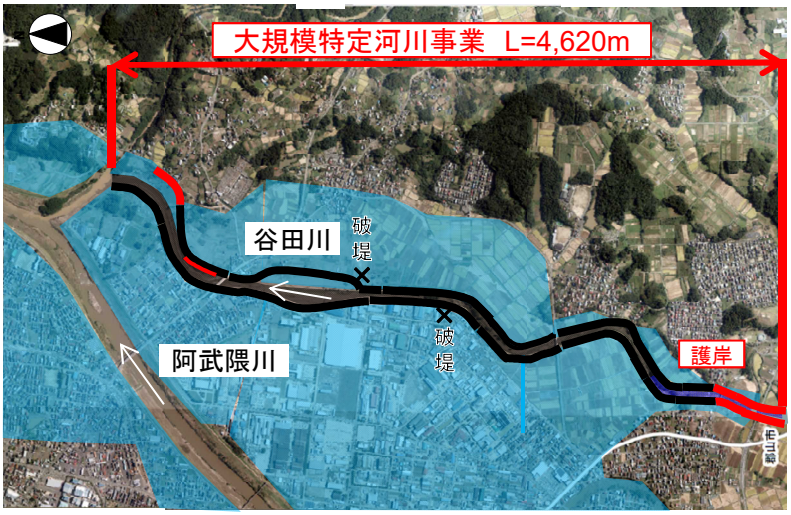
谷田川（やたがわ）大規模特定河川事業

補正予算事業費
1，000百万円

継続	福島県郡山市（こおりやま）	河川	補助

令和元年東日本台風に伴う豪雨による被害等を踏まえ、氾濫発生の危険性が高い区間等において、護岸工を実施し、早期に地域の安全性の向上を図ります。





浸水被害状況



【凡例】
R5当初迄
R5補正

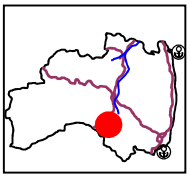
補正予算により、護岸工を実施し、事業の早期完成を目指します。

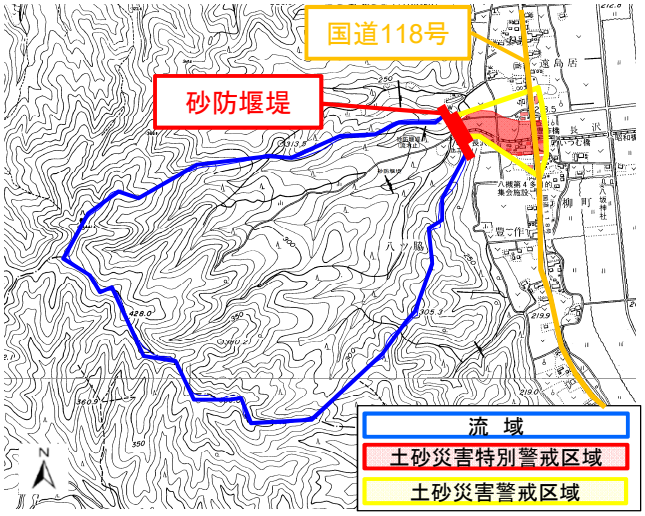
長沢（ながさわ）事業間連携砂防等事業

補正予算事業費
50百万円

継続	福島県東白川郡棚倉町（ひがしらかわぐんたなぐらまち）	河川（砂防）	補助

大雨などの出水により土石流が発生した場合、国道や人家に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、“砂防施設整備（長沢）“と”道路防災関係事業（国道118号）”等が連携した土砂災害対策を実施し地域及び道路網の安全性・信頼性の向上を図ります。







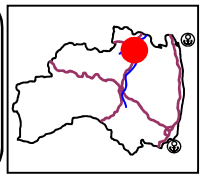
補正予算により砂防施設整備を推進し、土石流による被害防止・軽減を図ります。

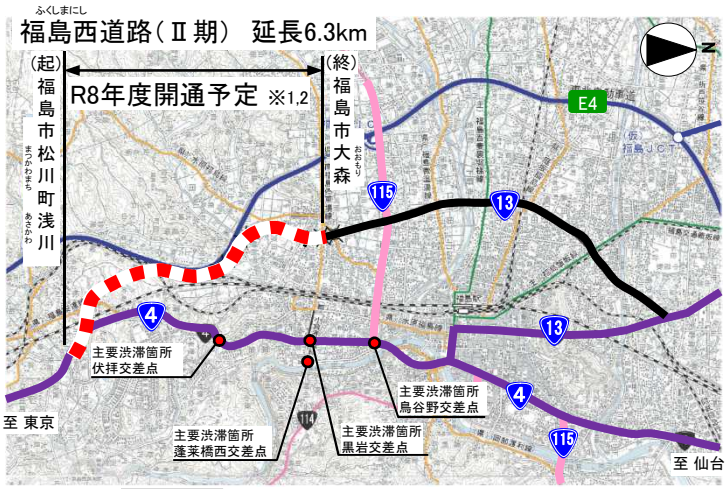
国道13号　福島西道路（Ⅱ期）

補正予算事業費
1，437百万円

継続	福島県福島市	道路	直轄

国道13号　福島西道路（Ⅱ期）は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。





※1：トンネル工事が順調に進んだ場合
※2：用地買収が順調に進んだ場合



▲国道4号　大雨による法面崩壊

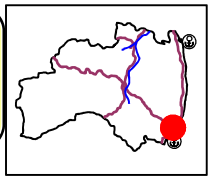
補正予算の充当により、改良工事等を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

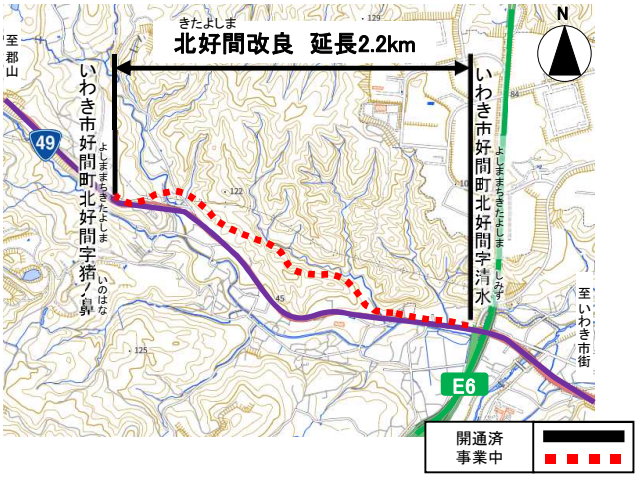
国道49号　北好間改良

補正予算事業費
130百万円

継続	福島県いわき市	道路	直轄

国道49号　北好間改良は、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲国道49号の事故通行止めの様子

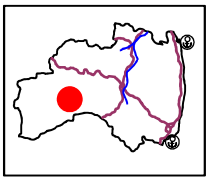
補正予算の充当により、改良工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

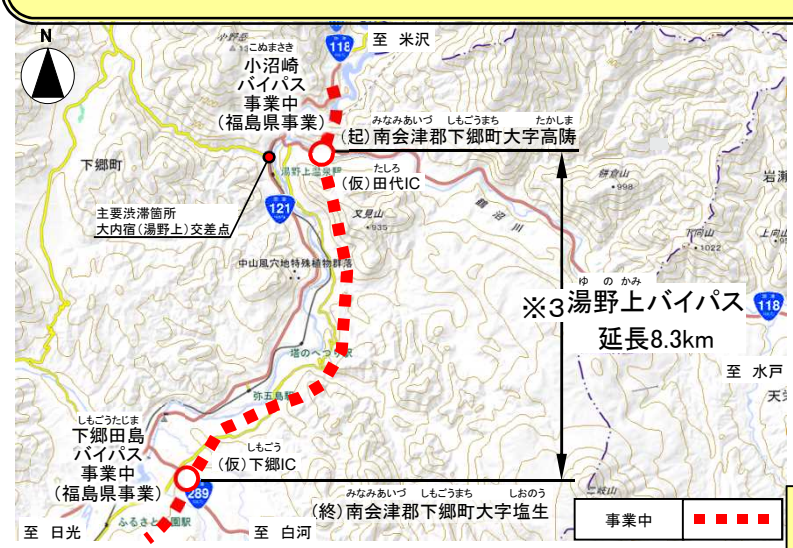
国道121号　湯野上バイパス

補正予算事業費
50百万円

継続	福島県南会津郡下郷町	道路	直轄

国道121号　湯野上バイパスは、会津縦貫南道路の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。





※3：開通時期については、トンネル工事等の進捗状況を踏まえて、工程を精査



▲国道121号の落石状況

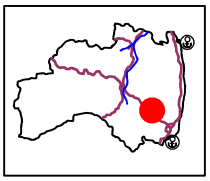
補正予算の充当により、改良工事を実施することで早期開通に向けて着実に事業を推進します。

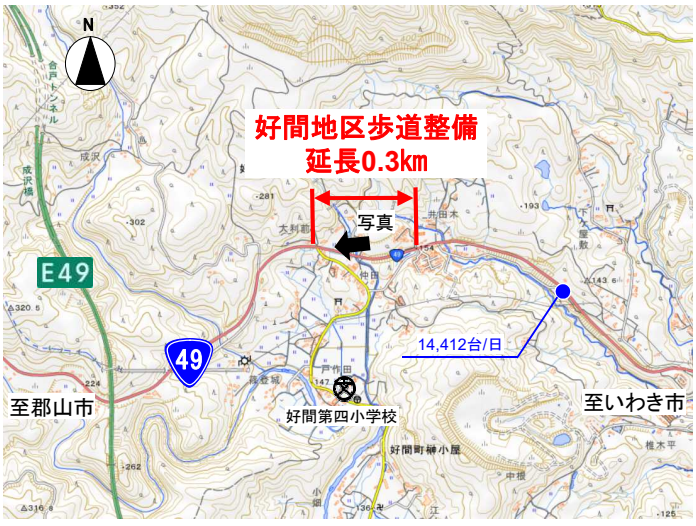
国道49号　福島49号交通安全対策（好間地区歩道整備）

補正予算事業費
90百万円

継続	福島県いわき市	道路	直轄

小学校の通学路である当該区間は、学童が歩道のない箇所を通行する危険な状況のため、歩道整備により歩行者の安全を確保します。







▲歩行者の通行状況

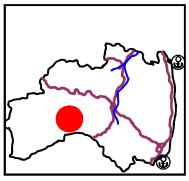
補正予算の充当により、改良・舗装工事を実施することで着実に事業を推進します。

国道121号　下郷田島バイパス

補正予算事業費
440百万円

継続	福島県南会津郡下郷町～南会津町	道路	補助

国道121号　下郷田島バイパスは、会津縦貫南道路の一部を構成し、災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、道路ネットワークの機能強化を推進します。







▲落石による通行止め状況

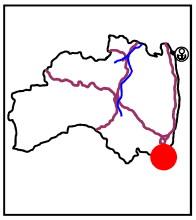
補正予算の充当により、用地取得、改良工事等を実施することで着実に事業を推進します。

小名浜港　国際物流ターミナル整備事業

補正予算事業費
807百万円

継続	福島県いわき市	港湾	直轄

小名浜港において防波堤の整備を推進し、港内の静穏性を向上させるとともに、船舶の避泊水域を確保して航行船舶の安全確保を図ります。







▲防波堤整備の様子（ケーソン(※)据付）

※ケーソン：防波堤を形成するコンクリートの箱

補正予算の充当により、防波堤整備を推進することで、避泊水域や港内の静穏性の早期確保を図ります。

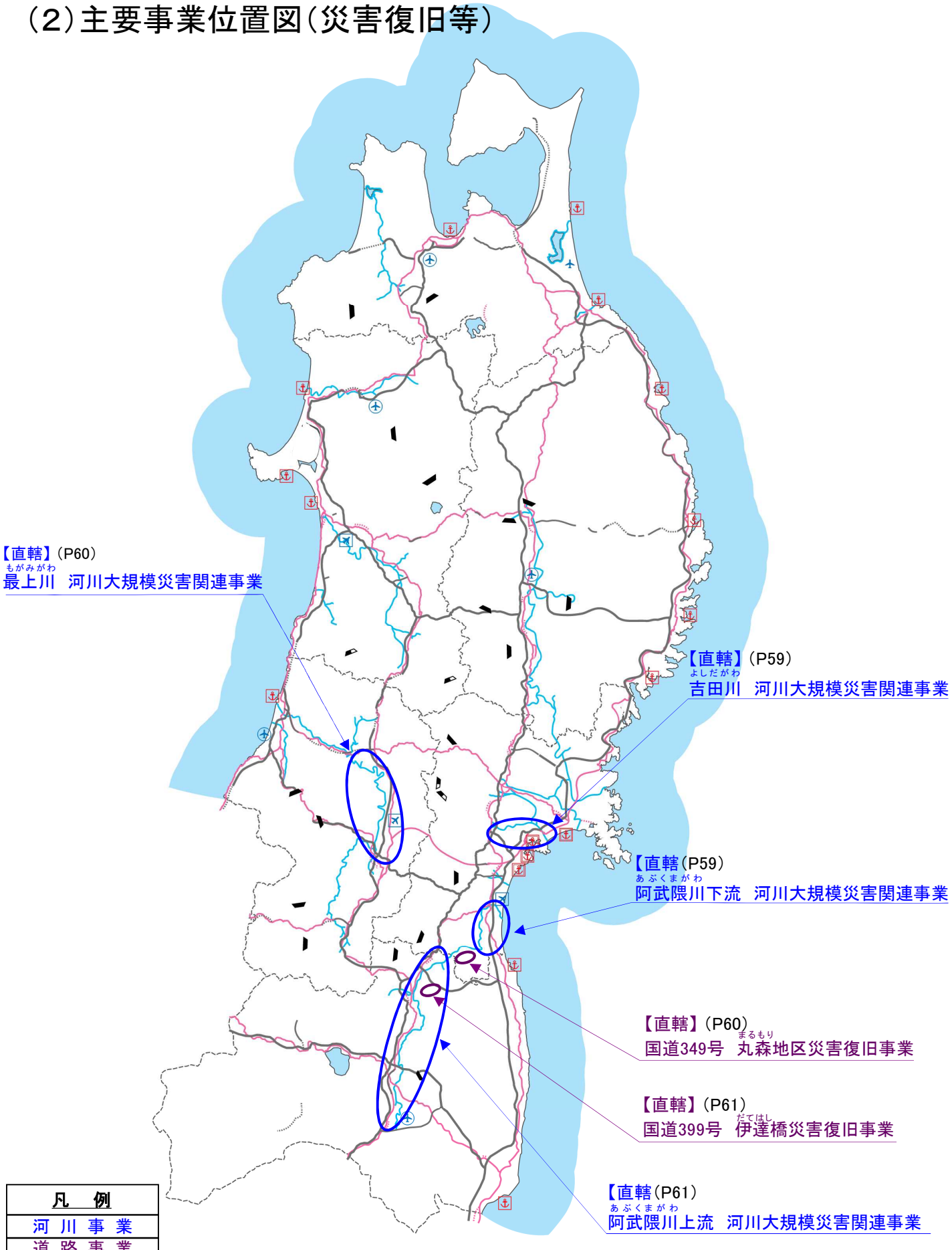
3. 災害復旧等(直轄)

(1)主要事業一覧

事業区分			事業名	市町村名	完成予定 開通目標年度	補正事業費 (百万円)	補正予算 事業内容	分類	備考
宮城県	河川	直轄	阿武隈川下流 河川大規模災害関連事業	柴田町、角田市、 丸森町	R5	1,408	河道掘削	⑤	P59
宮城県	河川	直轄	吉田川　河川大規模災害関連事業	東松島市、松島町 大崎市、大郷町、 大和町、大衡村	R6	4,232	河道掘削、 堤防整備	⑤	P59
宮城県	道路	直轄	国道349号 丸森地区災害復旧事業	丸森町	―	―	調査設計、 支障移転補償、 改良工事、 舗装工事	⑤	P60
山形県	河川	直轄	最上川　河川大規模災害関連事業	新庄市、戸沢村、 大蔵村、舟形町、 尾花沢市、大石田町、 村山市、東根市、 河北町、天童市、 寒河江市、大江町	R11	5,393	河道掘削、 堤防整備、 遊水地改良	⑤	P60
福島県	河川	直轄	阿武隈川上流 河川大規模災害関連事業	伊達市、桑折町、 国見町、福島市、 本宮市、郡山市、 須賀川市、玉川村、 鏡石町、矢吹町	R10	7,335	河道掘削、 橋梁架替	⑤	P61
福島県	道路	直轄	国道399号 伊達橋災害復旧事業	伊達市	―	―	調査設計、 橋梁工事	⑤	P61

※分類は次のとおり
①物価高から国民生活を守る
②地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
③成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する
④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
⑤国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

（2）主要事業位置図（災害復旧等）

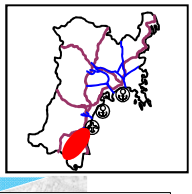


阿武隈川下流 河川大規模災害関連事業

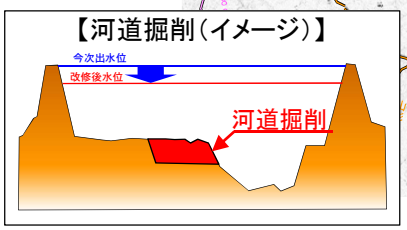
補正予算事業費
1，408百万円

継続	宮城県柴田郡柴田町、角田市、伊具郡丸森町	河川	直轄

令和元年東日本台風に伴う洪水により、阿武隈川下流部では支川氾濫や内水等が発生するなど、流域全体で甚大な浸水被害となったことから、本川・支川の抜本的な治水対策を推進します。





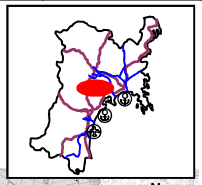


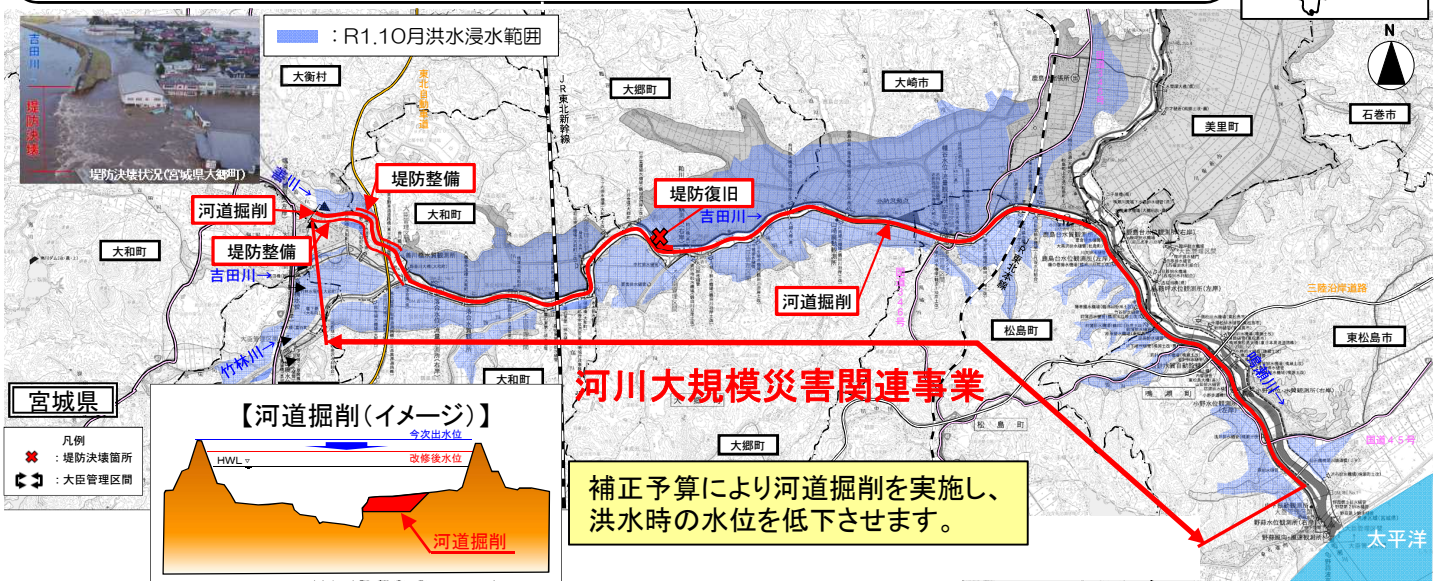
吉田川 河川大規模災害関連事業

補正予算事業費
4，232百万円

継続	宮城県東松島市、松島町、大崎市、大郷町、大和町、大衡村	河川	直轄

令和元年東日本台風に伴う洪水により、吉田川では越水等が発生し、本川や支川では堤防決壊等が発生するなど、流域全体で甚大な浸水被害となったことから、大規模氾濫被害の軽減に向けた治水対策を推進します。

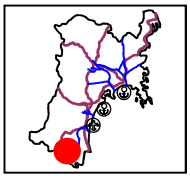


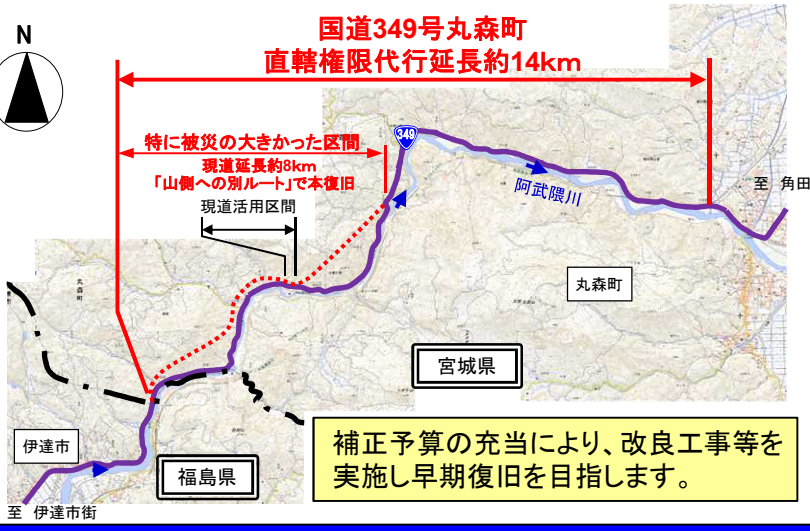


国道349号　丸森地区災害復旧事業

継続	宮城県伊具郡丸森町	道路	直轄

令和元年東日本台風により被災した宮城県丸森町内の「国道349号（宮城県管理）」については、国土交通省の直轄権限代行により災害復旧事業を進めております。特に被災の大きかった区間において、「山側への別ルート」での本復旧による再度災害の防止を推進します。





補正予算の充当により、改良工事等を実施し早期復旧を目指します。


国道349号の冠水状況

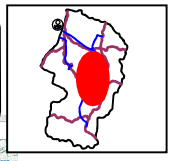

国道349号の被災状況

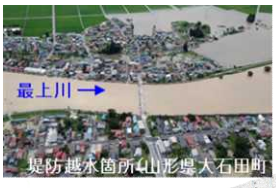
最上川 河川大規模災害関連事業

補正予算事業費
5，393百万円

継続	山形県新庄市、戸沢村、大蔵村、舟形町、尾花沢市、大石田町、村山市、東根市、河北町、天童市、寒河江市、大江町	河川	直轄

令和2年7月豪雨に伴う洪水により、最上川では、越水、溢水が発生し、流域全体で甚大な浸水被害となったことから、抜本的な治水対策を推進します。







：R2.7月洪水浸水範囲

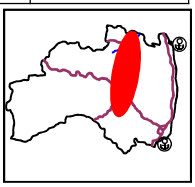
補正予算により河道掘削等を実施し、洪水時の水位を低下させます。

阿武隈川上流 河川大規模災害関連事業

補正予算事業費
7，335百万円

継続	福島県伊達市、桑折町、国見町、福島市、本宮市、郡山市、須賀川市、玉川村、鏡石町、矢吹町	河川	直轄

令和元年東日本台風に伴う洪水により、阿武隈川では越水・溢水が発生し、本川上流部や支川では堤防決壊等が発生するなど、流域全体で甚大な浸水被害となったことから、本川・支川の抜本的な治水対策を推進します。





国道399号　伊達橋災害復旧事業

継続	福島県伊達市	道路	直轄

令和4年3月に発生した福島県沖を震源とする地震により被災した福島県伊達市内の「国道399号伊達橋（福島県管理）」については、国土交通省の直轄権限代行により災害復旧事業を推進します。

